

大黒死病とヨーロッパ社会の変動

瀬 原 義 生

はじめに

1. 大黒死病の猖獗とその被害
2. イタリア社会の変化
3. イギリスの農業危機と農村の変貌
4. 南ネーデルラント経済の構造転換
5. ドイツにおける廃村、耕地荒廃の問題
6. フランスにおける「封建制」の再建

まとめ

文献リスト

はじめに

「大黒死病とヨーロッパ社会の変動」、別の表現をすれば「大黒死病と封建危機」と題するテーマは、いささかカビの生えたテーマのようにおもわれるが、最近、現代の黒死病といわれるエーズ患者が急激にふえつつある現状とか、今日の世界総人口が60億にたっし、地球資源の限界を越えようとしている現況をみると、人口問題の重要性において、なにやら14世紀と現代とが共通の立場に立っているようにみえてくるのである。

大黒死病については、わが国でも、すでに、医療の面から、あるいは、それが与えた社会意識・文化への深刻な影響の面から、いくつかの研究がなされているが¹⁾、それが与えた社会・経済的な影響については、それほど突っ込んで研究はなされていない。国別、あるいは、地方別に研究がなされているにしても、少なくともヨーロッパ全体の観点から、総合的に考察するということはなされていないようにおもわれる。以下は、この後者の観点からする一試論にほかならない。

注

- 1) 例えば、村上陽一郎『ペスト大流行』（岩波新書、1983）：蔵持不二也『ペストの文化誌』（朝日選書、1995）：クラウス・ベルクドルト『ヨーロッパの大黒死病』（宮原啓子・渡邊芳子訳、国文社、1997）：石坂尚武「黒死病除け絵画〈聖セバスティアヌス像〉の様式分析序説」（『文化史学』58,2002）

1. 大黒死病の猖獗とその被害

ヨーロッパにペストが大流行するのは、14世紀までには、二回みられた。はじめは前5世紀後半、あのアテナイでペリクレスが死んだときのことであり、第二回目は、6世紀半ば、皇帝ユスティニアヌスの治世のときである¹⁾。そして、第三回の大流行が14世紀半ばのそれである。

14世紀大黒死病の発生地は、おそらく中央アジアではないかといわれているが、これが東は中国へ、西はキプチャック汗国へと二つの流れとなって流行し、この後者が、ヨーロッパへと流れてくることになる。1347年、クリミア半島のカフファ Caffa に滞在していたピアツェンツァの人ガブリエレ・デ・ムシス²⁾の記録によれば、当時タタール人がこの港を包囲していたが、なかなか攻略できず、そこで一策としてペスト患者の死体を城内におくりこんだ。カフファの落城とともに、ここを根拠地にしていたジェノヴァ人が、西欧へ逃れ、それとともに、ペスト菌を運んだというわけである。そこで1347年10月まずメッシナ市が、ついでジェノヴァ市が襲われ、その後各国の港を入り口として大流行をみたのである。その流行の大体の推移を図示したのが次頁の地図であり、これはカルパンティエ女史が作成したものである³⁾。

この地図によれば、ネーデルランド地方には、フランスとドイツからの流行の波がいわば東西から押し寄せ、惨憺たる状況を呈するはずであったが、どういう訳か惨事を免れ、いわば空白地帯を形成し、ペスト疫病にほとんどかからなかったという奇妙な現象が起こっている⁴⁾。また、大分あとになってからはじめてペスト禍に見舞われるといった都市もあり、たとえばニュルンベルク市は、1406年になってはじめてペストに見舞われ、市参事会員で、有名な『ニュルンベルク年代記』の著者であるウルマン・シュトロマーによれば、半年のあいだに一族の者八人が死に、次の年に息子が死んだと記され、その記事の直後に彼自身もペストで死んでいるのである⁵⁾。

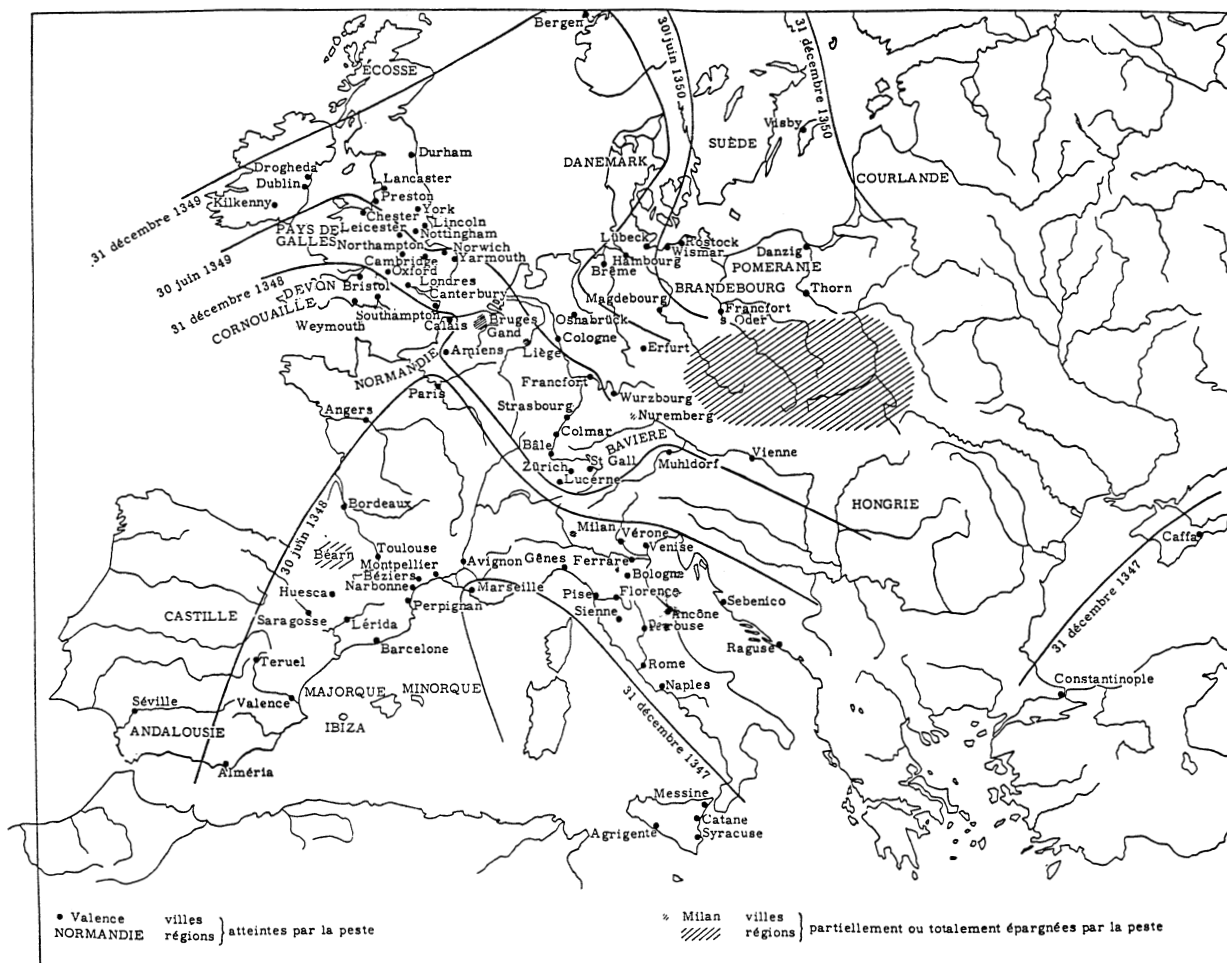
ペストの惨状については、ボッカチオの『デカメロン』に著名な記述がある。

「……下層、中流の人びとは……一日千人以上も罹病しました。看病してくれる人もなく、何らの手当を加えることもないので、皆はかなく死んでいきました。また街路で死ぬ人も夜昼とも数多くありました。また多くの人は、家の中で死んでも、死体が腐敗して悪臭を発するまでは、隣人にはわからないという有様でした。……」

上に述べましたようなおびただしい数の死体が、どの寺にも、日々、刻々、競争のように搬び込まれるものですから、……墓地だけでは埋葬しきれなくなり、どこも墓地が満員になると、非常に大きな壕を掘って、その中に一度に何百と新しく到着した死体を入れ、船の貨物のように幾段にも積み重ねて、一段ごとに僅かな土をその上からかぶせましたが、しまいには壕も一ぱいに詰まってしまいました。」⁶⁾

シエナの年代記もこう書いている。

「父親は子供を、妻は夫を、兄弟たちはお互いを見放しました。何故なら、この病気は、呼吸しただけ、目で見ただけでもうつったからです。そのようにした者は死にました。そして、死者を埋葬してくれる者をみつけだすことは出来ませんでした。金を払っても、友情に訴えても駄目でした。家人ができる最上のことは、死者を溝に投げ捨てることでした。お祈りをする人もなしにです。死者を弔う鐘は鳴りませんでした。シエナの多くの場所で溝が掘られ、幾層にもなって、死者が埋められました。この年代記を書いているわたくし、アニョーロ・ディ・トゥーラも、わたくし自身の手で、わが子五人を埋めました。」⁷⁾死者の数が膨大なものであったことはいうまでもない。イタ



大黒死病波及推移図

リアでは、フィレンツェ市の人口90,000のうち、40,000余人が、シエナ市では、その周辺をふくめた人口90,000のうち、じつに80,000人が亡くなっている。ただし、この中には、ペストを怖れて、郊外に移住した者も含まれているが、それにしても死亡率は80%にたったとおもわれる⁸⁾。フランスでは、プロヴァンス地方が黒死病で50%の人口を失い、ノルマンディ地方もほぼ同様の人口減を記録している⁹⁾。パリでは、18万人の住民のうち、5万人が犠牲となった¹⁰⁾。北ドイツでは、マクデブルク市が50%、ハンブルク市が50%－66%、ブレーメン市が70%の住民を失っている。リューベック市では、財産所有市民の25%、市参事会員家族の35%が亡くなった¹¹⁾。

イングランドについては、総人口600－700万のうち、大黒死病では30%ないし35%、さらにそれに引き続く疫病をふくめると、人口の50%強が亡くなったと評価される¹²⁾。ウィンチェスター司教区では住民の50%ないし65%の犠牲者が出¹³⁾、聖職者の死亡をみると、リッチフィールド修道院で40%、グロステートで60%、エリーで75%の高率に上ったのに対し¹⁴⁾、カンタベリー大司教座聖堂のように、亡くなった者13名、死亡率にして9.4%の軽さですんだところもある¹⁵⁾。

人口史家ラッセルは、ヨーロッパ全体で25%の人口喪失を想定している¹⁶⁾。

このように一時に大量の死者が出たわけで、当然、社会生活、経済生活に大きな影響を及ぼした。この問題をめぐっては、これまで、さまざまな論争が交わされてきた。ある論者は、大黒死病に起因する人口激減に、古典荘園制解体の直接的原因を見だし、近代社会形成への出発点をここに設定しようとしたのに対し、ある論者は、この人口論的決定論を拒否し、封建社会の危機はすでに12、

13世紀のころから始まり、危機の主要な原因は、領主対農民という封建社会の構造そのものの矛盾にあり、封建農民の階級闘争こそが封建社会を崩壊させた原動力にほかならない、と説いたのであった。この封建危機論争は、わが国の西洋史研究においても大きな焦点となり、ここに御列席の年配の方々の研究心をあふったものである。いまから40年まえのことである。しかし、その後、この封建危機のテーマはすっかり放置されてしまった。わが国における高度経済成長の実現とその大崩落の現状が、近代化を問う問題意識をはるかに乗り越えてしまったからである。

しかし、ヨーロッパの研究者のあいだでは、14世紀の問題は、依然として熱烈な研究対象でありつづけた。そこで、本日は、ヨーロッパ各国における最近の研究動向をふまえつつ、大黒死病に見舞われたヨーロッパ社会の危機とその回復過程を追ってみたいとおもう。

注

参考文献の完全なタイトル名は、末尾の文献リストをみよ。

- 1) Carpentier, p.1081.
- 2) Gabrielle de Mussisは、イタリア、ピアツェンツァの法律家で、1347年、カッファに滞在し、イタリアに帰って、惨状を報告した。Bulst, S.46f. ベルクドルト、前掲訳書、54頁以下。
- 3) Carpentier, p.1070-71.
- 4) Carpentier, p.1073.
- 5) Bulst, S.49.
- 6) ボッカチオ『デカメロン』（岩波文庫）(1) 55頁以下。
- 7) Bowsky, p.15.
- 8) Bulst, S.53; Bowsky, p.17.
- 9) Bois, p.54f., 65. 例えば、モンプリエ市の人口は、1348年以前40,000人であったのが、1367年18,000人に減り、トゥールーズ市は1335年45,000人が、1405年19,000人に、エグザン・プロヴァンスは1345年1486所帯が、1356年810所帯に減少している、などである。Russell, *Medieval Demography*, p.163; Contamine, p.336.
- 10) ベルクドルト、前掲書、101頁以下。
- 11) Carpentier, p.1065; Dollinger, S.85f.; Bulst, S.53.
- 12) イングランドの総人口については、意見が分れている。いま、ラッセルとポスタンの評価を例示すると、以下の如くである。Postan, *Agrarian Society in its Prime*, §7 England, p.561-2; Titow, p.67f. ラッセルの数字については、Carpentier, p.1083.もみよ。

年代	1086 (Domesday Book)	1358	1377 (Poll-tax returns)
ラッセル	110万	370万	225万 (1/3減)
ポスタン	175万	600-700万	300万 (半減)

今日では、ラッセルの評価は低くすぎると見做されている。大黒死病、およびそれに引き続く疫病によるイングランドでの死亡率については、Postan, p.562; Titow, p.68; Bridbury, *Black Death*, p.587; Keen, p.33.etc.

- 13) Bean, p.432.
- 14) Coulton, p.496.に詳しい。
- 15) Genicot, *Crisis*, p.675.
- 16) Russel, *Population*, p.41.

2. イタリア社会の変化

まずイタリアに関して社会的変化が起こったのかどうか、という問題であるが、ペストの猛威についての文学上の華々しい記述に比して、その後の社会的影響についての立ち入った研究はほとんど見当たらない。わずかにシエナに関するボウスキーとピストイアに関するハーリハイの研究があるだけである。

ボウスキーによれば、すでに述べたように、シエナは市内および周辺部の人口のおよそ80%を失うという惨状を呈したのであるが、その回復は意外と早かった。1280年代に始まった都市貴族支配、いわゆる「9人政務委員会 Noveschi」体制は、嵐が過ぎ去ると、平常通り執務を再開し、市の財政収支簿 *Biccherna* に記録されている支出をみると、1349－1352年の半期平均21万ポンドで、1341－1344年半期平均26～28万ポンドに比して、やや下廻る程度である¹⁾。しかし、人口減のため、課税については、引き上げによって、収入の維持を図らねばならなかった。興味深いのは、罰金の増額や600ポンドの死刑免除金を導入したことで、1349年前半だけで635人から23,600ポンドの増収があったといわれる²⁾。もっと重要なのは、間接税 *gabella* の倍額引き上げ、富裕市民に対する公債の強制割当て、および旅籠業者への4000フローリンの営業税課税、他所者出身の金貸し業者に対する一人当たり1000フローリンの課税導入で、これらによって1351年前期だけで、75,000フローリンの増収が実現した³⁾。

人口の減った農村部への課税は緩和され、農村労働者の移動を制限しようという法令が出されたが、効果はなかった。他方、他所からの移住民招致が奨励され、彼らには1354年まで免税の措置が取られたが、ただし耕地を荒廃させないこと、という条件を守らねばならなかった⁴⁾。

ペストによって、シエナの9人政務委員のうち、4人が死亡し、また多くの都市貴族も死んだ。他方では、この機会に土地を買収したりして上昇した「成り上り者 *gente nuova*」が、次第に数を増し、旧貴族の市政独占を脅かすにいたった。1349年の都市立法が、都市貴族、判事、医師らとその家族にだけ、贅沢な服装をすることを認めているのも、自分たちの特権的地位を守ろうという旧来の都市貴族層の危機感の現われとおもわれる。しかし、同年秋には、いままで都市貴族にだけ独占されていた間接税徴収権入札購入の権利を、市民に解放することが決定された。それでもなお、銀行家、都市貴族への攻撃は止まず、1355年、皇帝カール四世の来市をきっかけとして、市民の暴動が起こり、9人政務委員会体制はついに崩壊したのであった⁵⁾。

フィレンツェの近郊にあたるピストイアの状況はどうであつたろうか。「竈調査簿 *Liber focorum*」によれば、コンタード・ピストイアの人口は、1244年31,000人と評価されるが、1383年には14,000人へと減り、1404年には9,000人へと底をついている。大黒死病の結果であることは否定できないが、実はピストイアの人口のピークは13世紀前半にあり、44,000人が居住していたと推定される。それから減少が徐々に始まり、14世紀前半もその趨勢は止まず、ペストがそれを加速させたとおもわれる⁶⁾。

14世紀前半までのピストイア農民は、まだ湿地帯であつた平地を避けて、半数が丘陵の中腹に住んでいたが、地味が痩せているうえに農具が貧弱で、その生産力は低かった。1201年－1425年間の小作料率の史料があるが、それによると、率は次の通りである⁷⁾。(単位 面積 1 *stioro*=12.65 are, or 0.31 acres 小麦量 1 *staia*=25.92 litres)

13世紀後半、1 *stioro* 当たり 2.50 *staia* の小作料は、農民にとって生活ぎりぎりの大変な負担であ

表1 ピストイヤ地域の1 stioro 当たりの平均的小作料

	土地貸与例	小作料		土地貸与例	小作料
1201-1225	9	1.50 staia	1326-1350	66	2.50 staia
1226-1250	5	2.30 "	1351-1375	230	1.60 "
1251-1275	10	2.67 "	1367-1400	269	1.50 "
1276-1300	14	2,50 "	1401-1425	394	1.40 "
1301-1325	15	2,50 "			

り、農民のなかには、農機具の購入、あるいは不足する日常の生活費を補充するために、収穫物の一部を永久地代として売却する者が現れた。例えば、1260年3.20フローリンの投資に対して、1 staia の小麦（時価4フローリン）を引き渡し、毎年これを繰り返すのである。つまり、利率は8—9%ということになる。1280年代には、小麦価格が高騰し、1 staia 当たりの投資は5.7フローリンとなり、利率は12.5%に上った⁸⁾。農民の生活は窮迫し、ここから人口の漸次的減少が始まるのである。

大黒死病による農民人口の激減、労働力の不足は、こうした状況を一変させた。表1が示すように、小作農民を確保するために、小作料は減り、したがってまた永久地代売却の利率も5%へと引き下げられた。フォルコーレ Forcole 修道院のいうところによれば、「疫病のため、修道院領が未耕のまま放置され、地代が小麦12 staia からその半分に減りはしないか」を恐れ、他の地主たちも同様であったからである。地主たちは、さらに耕作に出すに当たって、耕牛、農具、種子、肥料までも提供しなければならなかった。そして、地代は、収穫量に応じて、それを折半するという慣行となり、かくして新しい体制でのメツァドリア mezzadria 制が成立し、これはトスカナ全体でも普及することになったといわれる⁹⁾。

以上、例証は二か所にすぎないが、示唆するところは大きいとおもわれる。都市では、これ以後、下層市民の活動が活発となり¹⁰⁾、チオンピの騒擾などを経て、やがては最上層市民の寡頭独裁制が生まれる。農村においては、そうした上層市民の経済的基盤としてのメツァドリア制が確立をみた。大黒死病は、そうした近世イタリア社会体制の出発点としての意義をもつのではないか、とおもわれるのである。

注

- 1) Bowsky, p.21. シエナの9人政務委員会体制については、モラ・ヴォルフ、民衆運動、78頁を参照。
- 2) Bowsky, p.22.
- 3) Ibid.
- 4) Ibid., p.26.
- 5) Ibid., pp.29, 33f. 9人政務委員会制の崩壊過程については、モラ・ヴォルフ、民衆運動、145頁以下。
- 6) Herlihy, Population, p.230f.
- 7) Ibid., p.238.
- 8) Ibid., p.239ff.
- 9) Ibid., p.242ff. メツァドリアについては、森田鉄郎『中世イタリアの経済と社会』（山川出版社、1987）第9章（413頁以下）を参照。
- 10) 1348年前後の各都市における、手工業者の賃金統制令の発布については、Kovalevsky, S.413ff.をみよ。

3. イギリスの農業危機と農村の変貌

大黒死病とその社会経済的影響について、もっとも研究の盛んなのはイギリスである。賦役労働の金納化が、大黒死病を契機として一般化したかどうか、という問題について、古くソロルド・ロジャーズ以来、論争が展開されてきたが、この問題が、ハンドレッド・ロールズを史料としたコスミンスキーの研究¹⁾によって決着をみたことは周知の事実である。しかし、大黒死病の社会経済的影響を全面的に論じたのは、M. ポスタンであった。彼は1939年に「15世紀」²⁾と題する論文を発表しているが、さらに1950年に「中世後期における人口減退に関する若干の経済的証拠」³⁾という論文を発表し、後者が問題をより全面的に扱っている。この後者の論文の出発点は、14, 15世紀の穀物価格と農業労働賃金の統計表である⁴⁾。

表2 ウィンチェスター司教領の一日当たり農業労働賃金

年代	小麦価格（1クォーター当たり）				賃 金		
	ペンス貨	%	銀の grain 量	%	ペンス貨	%	小麦量
1300－19	7.00	100	1734	100	3.85	100	1.00
1320－39	6.27	89	1547	90	4.78	124	1.40
1340－59	6.30	90	1372	79	5.12	133	1.48
1360－79	7.56	106	1508	89	6.55	169	1.54
1380－99	5.58	80	1113	65	7.22	188	2.35
1400－19	6.35	90	1188	68	7.33	189	2.10
1420－39	6.55	93	1107	64	7.32	189	2.00
1440－59	5.65	80	926	53	7.29	189	2.36
1460－79	6.02	86	812	47	7.22	188	2.20

(小麦量単位 クォーター)

これによれば、穀物価格が漸次下落しているのに対し、労賃の方は反比例的に上昇し、15世紀中頃になると、労賃の実質購買力は、1300年ごろの2倍、ないし2.3倍に達している。この事実をどのように説明するか。

まず穀物価格であるが、この時期、単位面積当たりの収穫量が増えたということはありません、また作付面積の方も、減りこそすれ、増加することはない、したがって穀物供給量はむしろ減少していた。それでも穀物価格が下がるということは、需要の側の減少を前提とするほかない⁵⁾。

つぎに賃金の上昇の問題であるが、農業労働の分野から他の生産分野への労働力の流失が要因として考えられる。しかし、1350－1470年までのイギリスの工業生産は、一般的に下降のカーブを描くか、停滞の線を示している。その中で、毛織物工業をみると、年生産量50,000反から推定される就業人員は大体15,000人であり、イギリス全人口の0.65%を占めるにすぎない。毛織物工業への労働力の移動といっても、小規模なものにすぎなかったと推測される。したがって、農業労働賃金の上昇というのは、他分野への労働力の流出によるのではなく、ある地域内での労働力の絶対的減少に起因すると考えられる⁶⁾。

人口減少の影響はさまざまな分野であられる。すなわち、定期借地料、地代、あるいはエントリ・ファイン、いわゆる土地保有登記料、各収入の減少となってあられる。例えば、ランカスター公領の定期借地料収入は、15世紀中に20%低下し、ノーフォーク、フォンセットマナーのエ

一カー当たりの地代は、1370年代の $10\frac{3}{4}$ ペンスから15世紀前半8 ペンス、同世紀後半7 ペンスまで低下している。グラストンベリ修道院の土地保有登記料をみると、13世紀初期、1 ヴァーゲイトにつき1 ポンドであったのに対し、1350年ごろには12 ポンドにたっし、以後低下を始め、1450年にはきわめて低額なものとなり、登記料なしに貸し出される土地も出ているほどである⁷⁾。

注目すべきことは、14世紀後半に「*decasus redite* 消滅した地代」と称する記録が増えていることで、例えば、グラストンベリ修道院領の二つの荘園についての地代の消滅ぶりを示した例をあげよう。

表3 グラストンベリ修道院領における消滅地代の増加

荘園名	1353	1366	1368	1381	1395	1405	1448	1452
	£ s.d.	£ s.d.	£ s.d.	£ s.d.	£ s.d.	£ s.d.	£ s.d.	£ s.d.
Walton	—	—	3 14 5	3 15 0	6 7 4	4 1 4	—	9 7 9
Street	0 9 3	2 13 4	—	—	—	5 5 4	12 9 2	

この表からも判るように、ストリート荘では、1353年消滅地代が9 シリング3 ペンスであったのが、1366年には2 ポンド13 シリング4 ペンスにふえ、1448年には12 ポンド9 シリング2 ペンスへと増大している。ウォルトン荘についても、同様なことがいえる。これは、借地農民の減少、それにとともなう耕作地の放棄を端的に示すものであろう⁸⁾。

こうしてポスタンは、大黒死病による人口激減と、それにとともなう農業危機の出現の相関性を論証しているのであるが、しかし、彼は、農業危機の発端を示す年代を1320年代としている。この農業危機の発端は、ペストによる人口減少では説明できない。そこでポスタンは、その原因として、13世紀に伸びすぎた農業生産、過剰人口化の反動、その収縮過程を想定し、これこそが14、15世紀の危機の底流にあるのではないかと示唆しているのである⁹⁾。

こうしたポスタンの主張に対して、コスミンスキーはつぎのように批判している。第一に、農業労働者の賃金が騰貴するのは、人口の減少した期間ではなく、1380—99年にその最大の飛躍をみており、これは、さまざまな要因、とくに1381年のワット・タイラー一揆に示された、労働者が自己の利益を守り抜く能力と努力に起因するものである。第二に、ポスタンは、個々の農民保有地面積の拡大現象を人口の減少に帰しているが、それは農民層の上下分解によって説明されることである。第三に、地代や地価の下落、借り手のない保有地の増加などは、人口の長期的減少の結果ではなくて、領主直営地の土地が大量に土地市場に投げ出されたからにほかならない、としている¹⁰⁾。このコスミンスキーの批判は、理論的には説得的ではあるが、十分な実証的裏付けを欠いているというのが、いつわらざる感想である。

ところで、ポスタン以後の研究はどのようにすすめられているのであろうか。それは、大体二つの分野で行われている。一つは、ペストとその被害の実態、そのイギリス経済全体への影響をもっと緻密に探ろうとする方向であり、いま一つは、14、15世紀のイギリス農村内部の実際の動きをきめ細かく分析しようという、いわば社会史的研究である。

前者としては、ビーンとブライドベリの研究が典型的といえよう。ビーンは、1348年から1485年にかけてイギリスを襲ったと記録される三十回余りのペストを一つ一つ分析し、その被害の軽重を論じている。その結果、三十回のうち十回のペストが全国土をおおったものであること¹¹⁾、そして、1374年以降になると、ペストの流行は地域的なものとなり、しだいに都市的風土病的現象とな

ることが明らかにされた。とくに1420年以後になると、ロンドン市に集中するようになる。さらに、ペストの種類をみると、大黒死病をはじめ14世紀のペストは、大体、肺ペストと称せられるものが中心で、死亡率も非常に高かったが、15世紀に入ると、いわゆる腺ペストが主流となり、これは死亡率もやや低く、したがって人的犠牲者も初期のころに比べて、比較的軽くてすんだのではないかとビーンは推定しているのである¹²⁾。

このビーンの論文をふまえて、ブライドベリはつぎのように考える。1348年の大黒死病からつぎの1361/62年のペスト流行までには、13/14年の間隔があり、この間に、14世紀前半に存在した過剰人口の残存部分と、上昇する結婚率、しかも早められた結婚と、やや余裕のできた生活条件によって養育された若い人口とが、失われた人口を補充し、社会的に大きな変動を来たさなかった。しかし、第二回目と第三回目(1369年)、そして、第四回目(1375年)とのあいだには、それぞれわずか7ないし6年間の間隔しかない。これは失われた人口を回復するには余りにも短かすぎ、ついに1380年代をして労働者数の最底辺を実現させることになり、労働賃金のピークを出現させたのである。またこのことは、それまで少なくとも励行されていた1351年の労働者規制令の効力を失わさせ、荘園経営の収益性を下落させ、荘園経営を放棄させることになる。1381年の大一揆は、そうした転換の時代が到来したことを告げる事件であった。要するに、14世紀末には、度重なるペストの流行が、人口の復原力を上回り、農業危機を深刻化させるにいたったのだ、というのがブライドベリの見解である¹³⁾。

ただし、ブライドベリも、全体的にみれば、14世紀前半のイングランドが過剰人口の状態にあり、数度にわたるペストが人口の適正状態を生み出し、15世紀に入ると、農業分野の景気低迷は継続したにしても、工業分野の生産力を上昇させることになったと論ずる。そのもっとも顕著な例が毛織

表4 1281－1530年年平均毛織物・原毛輸出量の推移(単位 原毛1 sack に換算)

年代	毛織物	原毛
1281－90	—	26,856
1321－30	—	25,268
1351－60	1,267	32,655
1381－90	5,521	17,988
1411－20	6,364	13,487
1441－50	11,804	9,398
1471－80	10,125	9,299
1501－10	18,700	7,562
1531－40	23,424	3,481

物業の分野である。彼があげている毛織物輸出の数字を適宜あげれば、上掲の如くである¹⁴⁾。

毛織物輸出が倍々増している間に、毛織物に対する国内需要の方も増加し、販売登録税 aulnage の記録によれば、1356－58年間に国内向け毛織物が5000反 clothであったのが、同世紀末には10000反へとふえ、生活の余裕化がうかがわれる、というのである¹⁵⁾。ブライドベリの主張は、全体的には、上述のビーンと同一の方向をとったものといえよう。

イギリス農村の社会史的研究の方をみると、これは、カナダ、アメリカの研究者によって行われ、トロント大学のラフティス教授を中心として、デヴィント、ブリットンといった研究者が論文を発

表している。

ラフティスは、ハンチンドンシャー、ラムゼイ修道院領のアプウッド Upwood, ブラウトン Broughton, アボッツ・リプトン Abbots Ripton, ウィツソウ Wistow, ワーボーイズ Warboys の五村について、いままでほとんど利用されてこなかった膨大な村落（荘園）裁判記録文書を史料として、村の実際の動態を明らかにし、デヴィントもまた、ラムゼイ修道院領のキングス・リプトン King's Ripton 村, ホリウェル・カム・ニーディングワース Hollywell-cum-Needingworth 村を、ブリットンはブラウトン村についてさらに突っ込んで研究している¹⁶⁾。

ここでは、ラフティスの研究を紹介するが、彼の研究は、上記5村の1270年代－1356年にいたる、関係する所帯2364、人員4816人にかかわる、およそ20,800件の文書を史料¹⁷⁾として、大黒死病前後の村落の動向を見定めようとしたものである。それによると、文書に出てくる所帯、ないし人員は、A) 住み続けている者、B) 途中で消滅した者、C) 一時的に登場する他村者、D) ごく些少な役割しか演じない者、に分類されるが、いまそれを統計化すると、次のごとくである¹⁸⁾。

表5 ラムゼイ修道院領5村の裁判文書登場住民の居住性分類

	Upwood	Wistow	Warboys	Abbot Ripton	Broughton	
A)	40 (50%)	34 (38%)	27 (30%)	26 (33%)	36 (57%)	[47 (29%)]
B)	9 (11%)	21 (24%)	15 (16%)	19 (24%)	14 (22%)	[15 (9%)]
C)	7 (8%)	17 (18%)	10 (11%)	8 (10%)	3 (5%)	[66 (40%)]
D)	28 (31%)	20 (20%)	40 (43%)	25 (33%)	10 (16%)	[36 (22%)]
	84	92	92	78	63	*[164] ¹⁹⁾

*Britton が、同時期の Broughton 村について調査した住民数とその居住性分類を併記した。

村住民のうち、50-30%の住民が村の役職、村落裁判陪審人 jurors, エール飲料鑑定人 taster, 主任弁護人 capital pledge といった役職に選ばれ、一年任期で、就任していた。荘園管理人 reeve, 領主側村役人 beadle に任命されたのも彼らで、彼らはいわば標準農民であった²⁰⁾。

大黒死病が、これらの農民に対して与えた影響は、B) の人数によって推察されるが、各村平均して15－25%の家が断絶したとおもわれる。例えば、アプウッド村の場合は犠牲は比較的軽く、10家族が1350年までに消滅したことが確認されているが、同村については、1349－1398年の裁判文書に、51家族がA) カテゴリーとして恒常的に登場してくる。それをみると、そのうち、12家族は表7の分類では、D) カテゴリーに属しているのである。つまり、社会的激変のなかで、彼ら低い地位にあった家が、経済的富を蓄積するチャンスに恵まれ、標準的農民にのし上がっていったと推測されるのである²¹⁾。

大黒死病以後の裁判の案件で、まず取り上げられるのは、領主直営地に対する「賦役の不履行 Default in opera」の問題である。死亡や他処への流出・移住による不履行²²⁾のほかに、雇用労働者の不足のため、労働者を雇っても、それを農民自身の耕地経営に宛てる²³⁾に精一杯で、とても領主直営地への代理賦役にまで廻す余裕がなかったからとおもわれる。

それに反比例して、賦役に金納化の記録が目立つようになる。アプウッド村をみると、1385年から、標準農民8家族について、村の役職についたという理由で、賦役の金納化が認められている。1400年以降になると、そうした農民が直営地の耕作に従事した場合、5シリング程度の報償金 subsidia が支払われている例が頻出する²⁴⁾。「地代帳 extents」により、1371年と1412年に賦役を

行っている農民全体の土地保有量を比較すると、前者については $26\frac{1}{4}$ virgates、後者については $20\frac{1}{4}$ virgatesとあり、virgate当たりの賦役が同量とすれば、後者の賦役量は五分の一強減少したことになる。この減少を補うため、小農民の雇用がふやされており、前者については11cottage分、後者については15cottage分となっている²⁵⁾。

領主は、賦役のゆきわたらない直営地を、荒廃のまま放置しておくわけにはいかず、土地市場に放出して、貸し出すことになる。アプウッド村の場合、放出された直営地は150エーカーにのぼり、借地人には村外者——多くは隣村の者——が現れ、また小農民はグループを組んで、借り受けた。いま、1385－1413年について、借地人の出身を分類してみると、次の如くである²⁶⁾。

表6 アプウッド村領主直営地借地人の出身分類

	1385-6	1386-7	1392-3	1408-9	1411-12	1412-13
標準農民	13	13	10	23	24	24
小農民	9	9	8	5	5	4
村外者	17	20	16	11	11	12

14世紀末までは、村外者が借地人の半数近くを占めており、小農民もそれなりに借地人となっているのに対し、15世紀に入ると、村の新たな標準農民となった者たちが、借地人の圧倒的部分を占めるにいたっていることが判る。

しかし、裁判記録の主要な内容をなしたのは、村民間の紛争、すなわち、叫喚追跡〈hue and cry〉、襲撃、悪口雑言事件、他人の土地、あるいは隣村の土地への家畜の不法追い込み・横断、解禁前の沼地での放牧などの、いわゆる〈trespass〉、借金をめぐるトラブル、その弁護、中・下層農民の女房たちがつくる不良エール醸造の問題、富裕農民による村外民の不法雇用、許可なしの離村問題などであった。いま、ラフティスが上記5村での紛糾について収集し、分類した表を示せば次の如くである²⁷⁾。

表7 村民間紛争の分類表

	喧嘩争論	不法横断	弁護・保証事件	総数
Wistow	85	68	25	178
Warboys	122	177	90	389
Abbots Ripton	27	57	28	112
Broughton	57	50	39	148
Upwood	47	126	63	236

このほか、在来の居住者と新来者とのあいだに喧嘩口論が頻発し、荘園管理人に対する襲撃・傷害事件²⁸⁾も起こっているのである。

これを要するに、ラフティスらの研究によれば、「1360年から1390年にかけてのイングランドの表面上の経済的均衡は、村内の無数の社会的緊張からみて、偽りであり……村の社会的共同性は崩壊しつつけた」²⁹⁾が、15世紀に入って、新しい標準農民を基盤として、ようやく安定性を取り戻した、ということになる。そして、マクファーレンの総括的表現を借りれば、イングランドにおける小農民社会、つまり農民家族と土地所有とが一体のものと考えられる社会の特質は、黒死病直後に消滅し、これ以後、個人主義的土地所有観が確立をみるにいたった、とする見解において歴史家た

ちは一般的に合意している、といわれているのである³⁰⁾。

このラフティスらを中心とする、いわゆるトロント学派を厳しく批判しているのが、テル・アビブ大学のツビ・ラジ教授である。彼もまた、バーミンガムのヘイルズオーウェン Halesowen 教区の荘園裁判記録をふまえて、その1270-1348年間、さらにその後にわたる、ほぼ200の農民家族の動向を考察している³¹⁾が、彼のみた大黒死病前の農民の実態はどうであっただろうか。

まず土地に対する農民の考え方であるが、農民らにとっては、保有地は全家族の生活を支える基礎であり、したがって後継ぎの子供はもとより、そうでない子供たちにもなんらかの土地があたえられるのが普通であった。200家族のうち、140家族が1人以上の子供に土地を与えているのである。相続した長男は、兄弟姉妹に配慮し、年老いた両親の世話にあたった³²⁾。また親戚間、村民相互間の関係も密接で、お互いに借金したり、土地、穀物、家畜、牧草などの売買、犁とかそれを引っ張る役畜の貸し借りなどが盛んに行われたことが文書からうかがわれる³³⁾。1349年にかけての訴訟事項1522件につき、のべ25,314名の保証人の名が記録されているのである³⁴⁾。

この状態が、大黒死病後、どのように変わるのであろうか。1349年ヘイルズオーウェンでの死者は、男子81人で43%、女子も同程度、子供はそれ以上に犠牲になった³⁵⁾。そのさい、男子26人(20-39歳)が子供なしで死に、子供があってもすぐ死んで、家族が全滅したという数はほぼ40家族にたった³⁶⁾。保有者空白になった土地については、後述するように、さまざまな手段によって保有者が補充されていくが、断続する疫病のために、人口回復率は改善せず、人口は低迷を続け、1430年代には、黒死病前の2/5に落ち込んでいる³⁷⁾。

ところで、その保有者補充の仕方であるが、先にふれたデヴィントらによれば、家族内、親戚内での土地移転は、移転全体の26%、さらに低い場合には18%、高くても39%どまりであったと評価され、土地に対する親族集団の愛着心が急速に失われていったといわれている³⁸⁾。これに対して、ラジは反論する。それは、史料の読み込みの不足、とくに裁判記録に出てくる農民のさまざまな名前の同定の不十分さからくる誤りであり³⁹⁾、ヘイルズオーウェンの場合には、1351-1430年間の土地の全移転のうち、家族・親戚内の移転は57%を維持したというのである⁴⁰⁾。1349年を境として変化が起こったとすれば、それ以前が、主として男子が相続人であったのに対し、以後は、結婚した女子の縁故をたどって、その夫を呼び寄せて、相続させるという例が多数みられるということであろう。とくに1370年以後になると、他村に出ている娘たちの夫が続々と村に来るようになり、これを嫌った領主側は、他処に嫁いだ娘に相続を放棄するように要求している。村共同体の方は、親戚関係の土地相続を歓迎し、他から移住してきたとしても、娘の夫ならすぐさま村民として扱ったのであった⁴¹⁾。

土地相続だけでなく、裁判にあたっての介添人とか、借金返済の一時肩代わりとか、さまざまな点で親戚間の相互扶助はより重要になった。それだけ親戚間の争いもふえ、裁判にのぼせられる事

表8 1371-1390年間ヘイルズオーウェン教区の紛争分類

	紛争総数	親戚間の紛争	隣接隣人間の紛争
不法横断	215	75 (34.9%)	64 (22.8%)
襲撃・流血	90	38 (42.2%)	31 (34.4%)
叫喚追跡	127	57 (44.9%)	41 (32.3%)
借金・土地保有の保証	119	59 (49.6%)	36 (30.2%)
総数	551	229 (41.6%)	172 (30.2%)

件も多くなる。前表は、1371－90年間の紛争のうち、じつに41.6%が親戚間のそれであったことを示している⁴²⁾。これに比べて、14世紀初頭の親戚間の争いは、25%に過ぎなかったのである。

大黒死病後の、土地に対する農民家族の愛着心は変わらず、村共同体も生きつづけ、対領主闘争の中心組織でありつづけた、というのがラジの結論である。

この間に、三好洋子が著書『イギリス中世村落の研究』を発表した。イースト・アングリアのベリ・セント・エドモンド修道院領リッキングホール Rickinghall の膨大な史料研究をふまえた力編であるが、いま、論争に関係しての女史の実証にもとづく発言をみると、次の三点が重要である。一つは、14世紀前半までの農地相続慣行においては、男子優先、均分相続であったこと、第二は、大黒死病を挟んだ時期から、一子相続制が着実に伸びていること、形式的には複数相続の形をとっている場合にも、実質的には、一人相続になっている場合が多く、それは、集積した保有地を分散させないという富裕農民の要求に応えるものであったこと。第三に、14世紀後半から、保有地を集積した富裕農民が出現するのに対応して、5エーカー以下を保有する貧農の数がぐんと増えていること、である。この第一、第二の主張は、まさに論争を統合的に把握する理論を提示したものであるが、女史の主張が、どの程度の普遍性をもつか、が問題であろう。とはいえ、女史の論文が貴重な一石を投じたことは確かである⁴³⁾。

以上述べたように、現在のイギリス農村史の研究者のあいだでは、大黒死病後の村の変貌について、激動的とする見解と、そうでないとする見解の対立がみられるのであるが、総合的にみて、人口数の低迷からすると、15世紀イングランド農村が経済的になお停滞的であったこと、その間にあって、血縁関係にもとづく家族的紐帯が弛緩し、個人的土地所有が次第に定着・拡大していったと判断してよいようにおもわれる。その中にあって独り気を吐いていたのは毛織物業の着実な台頭であって、しかもそれは、後述するように、ドイツ・東欧を輸出先とした台頭であり、来るべき16世紀イギリスの繁栄は実にこの一点にかかっていたといえるのである。そのさい、既存の毛織物工業地帯フランドルとの競争を避けて通ることはできない。そこで、次ぎにはフランドルの状況をみることにしよう。

注

- 1) E.A.Kosminsky, *Studies in the Agrarian History of England in the Thirteenth Century*, 1956. コスミンスキー『イギリス封建地代の展開』(秦玄竜訳, 未来社)ただし、ブリットンは、ラムゼー修道院領 Broughton 村の耕作面積量に関する Hundred Rolls の記載が、修道院土地台帳のそれをかなり下回っていることを発見し、史料に対する慎重さと呼びかけている。Britton, p.77f.
- 2) M.Postan, *The Fifteenth Century*, Ec.H.R., Vol.9(1939)
- 3) Postan, *Some economic evidence*, Ec.H.R., 2nd.ser.,Vol.2/3(1950)
- 4) Ibid., p.226.
- 5) Ibid., p.227f.
- 6) Ibid., p.230-233.
- 7) Ibid., p.236,237 note 3.
- 8) Ibid., p.239.
- 9) Ibid., p.245f. その後の研究を吸収しつつ、再度、ポスタンの見解を繰り返し表明しているのに、ハッチャーの著作がある。とくに、Hatcher, p.68ff.
- 10) コスミンスキー, 上掲訳書, 165-169頁。
- 11) イギリス全体に波及したペストとしては、1361/62, 1369, 1375, 1390, 1400, 1407, 1413, 1434, 1464, 1471, 1479年のそれがあげられている。Bean, p.428f.

- 12) とくに, Bean, pp.427-431. ビーンの結論は, ペストによる人口減少が継続的なものではなく, 経済活動の継続に支障はなかった, というところにある。後者の例証として, 15世紀を通じて, ロンドンからの毛織物輸出高が, ペストの年にも衰えず, むしろ高揚している例があげられている。Ibid., p.434.
- 13) 例えば, Bridbury, Black Death, p.589-92.
- 14) Bridbury, Economic Growth, pp.25-32.
- 15) Ibid., p.35.
- 16) 文献リストの, J.A. Raftis, A. DeWindt, E. Britton の各文献をみよ。ただし, ブリットンの研究は, 1288-1340年間のブラウトン Broughton 村民164人の動向を追ったもので, 大黒死病の影響を直接論じたものではない。
 なお, ラフティスとほとんど同時に発表されたものに, スラップの研究がある。スラップは, 東部諸州の8マナーを例にとりて, 14, 15世紀前半の人口回復率 Replacement, 正確に言えば, 息子ないし男子の縁者による保有地の相続率を調査している。それによると, 1300年前後, 1夫婦当たりの男子出生率が1.8~1.6倍であったのに対し, 1330年代に入ると, 1.45~1.0, さらに0.85に下がっている。大黒死病前後の1341-54年の回復率は0.53, 1360年代は最低の0.25に落ち, 80年代からようやく1.6へと回復している, と結論している。Thrupp, pp.101-111. また, ラジのヘイルズオーウェン教区の研究も, 1348年までの人口回復率が1.5~1.1であったこと, 1350-1399年のそれが平均0.7であったことを明らかにしている。Razi, Life, p.34, 119.
- 17) Raftis, Social Structures, p.84, 100. なお, Raftis, Tenure and Mobility. は, 彼の研究の成果を数値化して集成したものである。
- 18) Raftis, Concentration, pp.93-106.
- 19) ブリットンは, Broughton 村について, 1288-1340年, 裁判文書に登場してくる家族, 人物は164(他村者を除くと128家族)であったと指摘しており, 彼の行っている居住性分類を [] 内に添えておいた。Britton, p.12f.
- 20) Raftis, Concentration, p.107.
- 21) Raftis, Changes, p.159-162. なお, 同期間中にD) 農民として, 15家族が新規に登場してきている。土地保有者が漸次変化していることが判る。ibid., p.163.
 ラムゼー修道院領の King's Ripton 村に関するデヴィントの研究によれば, 同村の裁判陪審者は, 1348年まではもっぱら旧家が就任しているが, 以後は徐々に変化が起き, 1350-56年に3人の新来者が入り, 1384-1397年には, 旧家12人に対し, 新来者9人と激変し, 1390-1456年をとると, 旧家はわずか5人にすぎないのである。DeWindt, King's Ripton, p.248f.
- 22) Raftis, Social Structures, p.86.
- 23) Ibid., p.93.
- 24) Raftis, Changes, p.166. 残念ながら「地代帳」は, 1371年以降, 断片的にしか残っていない。だから, 賦役の金納化がもっと以前に溯ることは十分ありうることである。
- 25) Ibid., pp.168-172 (Table II)より計算した。Ibid., p.167.には, 賦役を引き受けた小農民cottagerの24名の名前が上げられているが, 小農民を雇うにあたっては, 名前を記録する慣習はなく, したがって, これがすべてであったとはいえない。
- 26) Ibid., p.176.
- 27) Raftis, Social Structures, pp.87-92, especially p.91. 大黒死病以後, 村民の生活が困窮し, 借金する者が多かったことについては, Raftis, Changes, p.174f.をみよ。
- 28) Raftis, Changes, p.163f.
- 29) Ibid., p.177.
- 30) Macfarlane, p.95 (訳書, 157頁).
- 31) ヘイルズオーウェン教区は, 同名の小都市を中心として, 12集落からなり, 都市の人口は, 教区住民の83%を占め, 他が農民200所帯余をなしていた。Razi, Life, p.4ff. ヒルトン『中世封建都市』71頁以下。
- 32) Razi, Life, p.55; do., Family, p.7.
- 33) Razi, Family, p.10.

- 34) Ibid., p.12.
 35) Razi, Life, p.102ff.
 36) Ibid., p.104f.
 37) Razi, Family, p.23.
 38) Faith, R.J., Peasant Families and Inheritance Customs in Medieval England, Agric.Hist.Rev., 14 (1966), p.89-91; DeWindt, Land and People, p.134; Dyer, C., Lords and Peasants in Changing Society, p.302 (cit.in: Razi, Family, p.17f.)
 39) ラジのトロント学派に対する批判は、とくに、この幾通りの仕方に出てくる農民の名前の同定不足に向けられている。Razi, Toronto School, p.142f.
 40) Razi, Family, p.17. Table 3.をみよ。大黒死病以後の、親戚間の土地移譲のいくつかの実例については、cf.ibid., p.20f.
 41) ヘイルズオーウェンへの、1351年以後の男子の転入数は次表の如くである。Razi, Life,p.118.また、cf.id., Family, p.25.

年代	居住男子数	左の内の転入者数	同左の百分比
1351-5	270	25	9.2%
1361-5	255	47	18.4%
1371-5	289	55	19.0%
1381-5	275	51	18.5%
1391-5	252	48	18.8%

- 42) Razi, Family, p.29.
 43) 三好洋子『イギリス中世村落の研究』83, 108, 34頁各以下。本書は、史料の種類、相続慣行、賦役労働の消滅過程、耕地制度の具体像など、教示される点が多かった。なお鶴川馨による同書の書評（『史学雑誌』90編12号, 1981年）も参照のこと。

4. 南ネーデルランド経済の構造転換

つぎにフランドルを中心とした南ネーデルランドに目を移そう。少し以前までは、この地域は大黒死病の被害をほとんど受けなかった地方とみられていたが、最近の研究では訂正されつつあるようである。たとえばブロックマンズの研究がその一例である。彼は、モンス、モーバージュなど南エノー地区の1349-50年の死亡率が、普段の5倍にのぼっていること、ブリュージュの聖ドナティアン教会の十分の一税収入が異常に低下していること、ガン市における土地譲渡証書の発行が、1350－52年、1360－61年、1368－69年に増加し、とくに1360年には平時の3倍、1368年には4倍に増えていること¹⁾、デーフェンテル市の聖レブイヌス Lebuinus 教会の死亡記録によれば、1350年死亡者が52人にたったのに対し、平時は1～3人、多いときでも9人にすぎなかったこと、などを指摘して、南ネーデルラント全体が大きな被害を受けたことを証明したのであった²⁾。

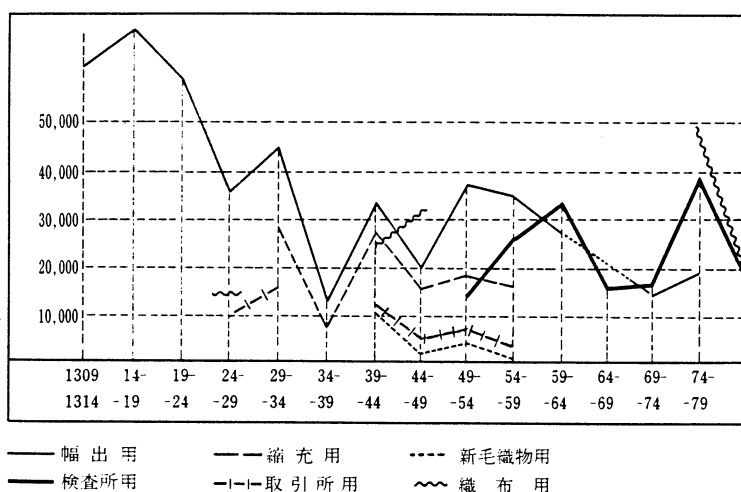
この大黒死病を起点として、南ネーデルランド人口の漸減が始まる。D. ニコラスによれば、15世紀初期、フランドルの総人口は55万人、うち農村在住者は7割強であったが、同世紀後半には、総人口は20%減って、45万人に低下したといわれる。その中でも「三都市」といわれるブリュージュ、ガン、イーブルの動向をみると、1330年35,000人ないし40,000人であったブリュージュの人口が比較的水準を保ったのに対し、ガンは60,000の人口を15世紀末までには25,000人に減らし、イーブルは22,000 (1315年) の人口を、1360年14,000に、さらに1437年には9,390人へと減らして

いるのである³⁾。

当時、南ネーデルランドの農村は、比較的人口過剰状態にあり、大黒死病による人口減も多くの廃村を生むにはいたらなかった⁴⁾。そして、度重なるペストにより時折落ち込む都市人口へ移住人口をおくりだす余力さえもあった。例えば、ブリュージュ市の新規市民受け入れ数をみると、大黒死病直前の10年間に年平均200人前後であった。1349年後の3年間は50人前後に落ちたが、1352年には99人の水準に戻し、1367年には200人を越えた。ブリュージュの人口が維持されたのは、この故である⁵⁾。

イープルの場合をみると、事情が大分異なる。大黒死病直前5年間の移住民数は年平均25人であるが、1349年直後の移住民数もほとんど変わらず、大きな落ち込みはみられない。1359年以降は、50人の水準を維持している。しかし、イープルの平時人口規模からみると、この移住民数は絶対的に少数であり、人口喪失の $\frac{1}{4}$ を補うにすぎなかったといわれる⁶⁾。イープルの規模縮小は止められなかったのである。

このイープル市の凋落は、じつはフランドル経済の中枢をなしてきた「三都市 drie steden」毛織物工業の衰退からきている。例えば、イープル市の毛織物検印用鉛購入量をみると、[図1]の如くである⁷⁾。

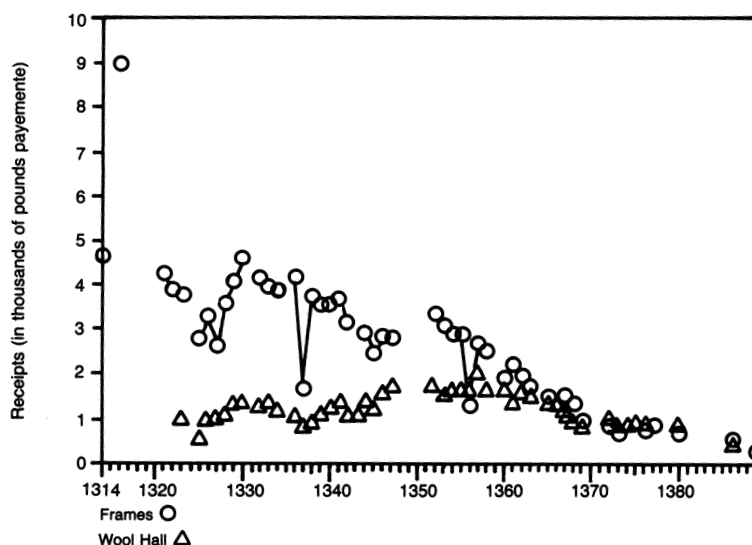


【図1】イープルの検印用鉛購入量

これによると、1314年から19年にかけてのピーク時に、毛織物生産量は90,000反を示しているが、1334年から39年には10,000反強にすぎない。そして、それ以後、30,000反の線を上下しているのである⁸⁾。

ガン市も、1356－58年、その住民の55％、7,200人余が毛織物業に従事、関与した都市であるが⁹⁾、ここでも14世紀第三四半期から衰退が始まる。すなわち、織機に張られた加工中の経糸に課せられた税 (ramen tax) 額の、急速な落ち込みが[図2]によく示されている¹⁰⁾。

この「三都市」毛織物業の衰退の原因はなんだろうか。いうまでもなく、小都市および農村における毛織物業の台頭である¹¹⁾。すなわち、イープル周辺では、クールトレー、デインツェ Deinze、ティールト Tielt、メーネン Menen、ウェルフィーク Wervik、ホンズホーテ Hondoschoote、ランゲマルク Langemark、なかんずくポーペリング Poperingeがあった¹²⁾。ブリュージュ周辺では、アールデンプルフ Aardenburg、ディクスムイーデ Diksmuide、マルデーゲン Maldegen、ガン周



【図2】 ガン市の架枰経糸課税額の推移

辺では、ヘラルズベルゲン Geraardsbergen, アウデナールデ Audenaarde, リール Lier, デンデルモンデ Dendermonde, アールスト Aalst などであるが、のちにはブリュッセル, ルーヴァン, メッヘレンといったブラバント諸都市もこれに加わることになる。

これら小都市・農村の毛織物業が「三都市」のそれと競合しえたのは、前者が新しい需要に対応したからである。「三都市」の織布工ギルドが、従来からの、豪奢、美麗ではあるが、厚手の重い毛織物に固執したのに対し、小都市・農村工業は、薄手の、軽い粗製毛織物、いわゆる「セー saies (ウーステッド)」の生産を中心とした¹³⁾。これは、安価でもあり、ドイツ、東欧など新しい市場において、大いに需要されたところであった。小都市・農村工業が、それに混じって、「三都市」織物の模造品を作って、売りに出したことはいうまでもない。

これらに対して、「三都市」側は、ギルドの営業禁制圏規定の拡張実施とか、「営業特許状 keure」の欠除を理由とした禁圧措置によって、小都市・農村工業を抑えようとした。とくにイープル市は1326, 1328年ポーペリングエに対して、ブリュージュ市は1340年ディクスムイーデに対して、ガン市は1344, 45年デンデルモンデに対して武力行使を発動したのであるが¹⁴⁾、これを完全に制圧するまでにはいたらなかった。小都市・農村工業に対するフランドル伯側の後援があったからである¹⁵⁾。

とりわけ、小都市・農村工業を支えたのはドイツ商人であった。ドイツ・ハンザのフランドル進出は、13世紀中葉からで、1282年、ブリュージュに拠点を構えることになった¹⁶⁾。彼らがフランドルで仕入れたものは、毛織物であった。その購入量を、ブリュージュ・ハンザ商館の支出簿から推定すると、1369年、金額にして38,610ポンド・グロッシェン(212,000リューベック・マルク)で、当時のリューベック港輸出入品総額の39%に当たっていた。また1419年の毛織物購入金額は、118,340ポンド・グロッシェン(651,000リューベック・マルク)にのぼったといわれる¹⁷⁾。

あるいは、1368年、リューベック港で徴収された「ポンド関税徴収簿 Pfundzollbücher」によれば、同港で輸出入された商品ならびにその金額は次頁の表の如くである(単位1000 lübeck.Mark)¹⁸⁾。

このように、ハンザ商人の取り扱った商品の中では、フランドル毛織物が抜群に大きな地位を占めたのであるが、それには「三都市」の製品だけでなく、安価で軽い「セー」織物が大量にふくまれていた。例えば、1347年と1417年に、ハンザ商人はポーペリングエ市とのあいだに、同市で生産される織物を「そっくり in Bausch und Bogen」購入すること、同市の織布工はハンザ商人の輸入

表9 1368年リュubeck港輸出入商品の種類とその金額

商品	原産地	輸入金額	輸出金額	総額
毛織物	フランドル	120,8	39,7	160,5
塩漬にしん	スカーニア	64,7	6,1	70,8
塩	リュネブルク	—	61,6	61,6
バター	スウェーデン	19,2	6,8	26
毛皮	ロシア, スウェーデン	13,3	3,7	17
穀物	プロイセン	13	0,8	13,8
ワックス	ロシア, プロイセン	7,2	5,8	13
ビール	ヴェンデ諸都市	4,1	1,9	6
銅	スウェーデン・ハンガリー	2,2	2,4	4,6
鉄	スウェーデン・ハンガリー	2,4	2,2	4,6
油	フランドル	2,7	1,5	4,2
亜麻	リボニア, 北ドイツ	0,4	3	3,4
食料品		2,2	1,2	3,4
銀貨		0,7	2	2,7
ワイン	ラインランド	1,3	0,9	2,2
麻布	ウェストファーレン	0,2	1,1	1,3
雑貨		39,9	16,6	56,5
記載なし		41	49	90
総計		338,9	206,9	545,8

してきたスペイン羊毛を用いて、商人の「要望するスタイル myt wat lysten」で織ること、という協定を結んでいる¹⁹⁾。ハンザが1374年ディクスムイーデと、1389年サン・トメールと結んでいる協定も、同様なものであったとおもわれる²⁰⁾。1469年になると、リュubeckからレヴァルに向けた船に積まれた毛織物2400反のうち、ポーペリングエ産が360反、アールスト300反、コミーヌComines200反、トゥールコワンTourcoing100反、ナールデンNaarden300反、レイデン100反、イングランド産200反となっていて、「三都市」製品は影も形もないのである²¹⁾。

このような事態にもかかわらず、ブリュージュ市はこれまでの商業政策を変えなかった。すなわち、フランドル輸出入の窓口を唯一同市に限り、そこでは仲買人を通うしてのみの取引を認め、しかも重税を課したのである。これに対してハンザが生産地との直接取引などを求めて反撥したのは当然のことで、1280年を最初として、ハンザはブリュージュに対しボイコット政策に出た。ボイコットは1306、1358、1388、1436年と繰り返され、1500年ハンザの拠点が最終的にアントウェルペンに定着することによって、ブリュージュの繁栄に終止符が打たれたのであった²²⁾。

このような推移は、「三都市」の市政改革を招来せざるをえない。13世紀末までの「三都市」の市政は、共通して、商人居住区の土地所有者で富裕商人でもあった「ポールターPoorter」市民によって支配されていた。ブリュージュでは、45家族に属する78人の名士市民Notabelnが、1人の市長、12人の参審員職、10人の市参事会職を独占していた。ガンでは、前任、現役、後任予定の三市参事会——各13人から成る——の39人衆が都市の独裁権を握っていた²³⁾。この体制が動揺するのが、1279-80年のころからであるが²⁴⁾、決定的となったのは、1302年、フランス王フィリップ4世の騎士軍をフランドル市民軍が破ったコルトレイク(クールトレ)の戦いのときからである²⁵⁾。

このときから、ポールターの専制は崩れ、手工業ギルドの代表が市参事会に入ることになる。ギルドの代表といっても、相当な富裕民であったが。ギルドのなかでは、織布工ギルドと縮絨工ギル

ドが主導権を争った。そのもっとも熾烈な例がガンである。ここでは14世紀初め、なおポールターと一部の織布工、さらに最富裕市民のなかから伯により任命された教区隊長Captainの、三者の混合政体が行われていたが、1336年イギリス王エドワード3世による羊毛輸出禁止令を機に、動向は民主化へと一挙に傾き、ジャック・ファン・アルテフェルデJacques van Arteveldeを独裁者に祭り上げた。そうした中で、織布工は1345年彼を暗殺し、49年まで織布工の独裁を樹立した。しかし、49年、縮絨工が政権を奪い、さらにその翌年の1350年、織布工が復讐を果たし、それから2年間、血みどろの抗争が続いた²⁶⁾。

世紀後半に入って、ようやく平和への機運は高まる。1369年に確定をみた新市政（参審員会）は、三部から成り、毛織物業ギルドから10名、その他の手工業ギルドから10名、ポールターから6名、という構成をとることになった。その他の手工業ギルドでは、船荷運送業者、食肉商、パン屋、ビール醸造業者、皮革加工業者、大工などが大きな地位を占め、縮絨業者は片隅に追いやられている²⁷⁾。

ブリュージュやイープルでも、ガンと同じ時期に、織布工ギルドの高揚がみられたが、14世紀半ば、前者ではポールターをふくめた9ギルド選出の参審員会、後者では、ガンと同様の4部会からの代表体制で治安を回復し²⁸⁾、そのような体制で、1384年、ブルゴーニュ公国の支配を迎えたのであった。

南ネーデルランド「三都市」の毛織物業は、14世紀初頭を頂点として、徐々に衰退期に入り、小都市・農村毛織物業によって、さらにはブラバント、イングランド毛織物業によって追い越され、経済全体としても凋落していく。その中であって、大黒死病は、けっしてその決定的転換点を意味しはしなかったが、大きな契機をなしたのではないかと考えられるのである。

注

- 1) 南ネーデルランドの黒死病は、1349年以後、1360、1368-69、1400-01、1438-39年と繰り返されている。Blockmanns, p.851-54; Nicholas, Reorientation, p.18f.
- 2) Blockmanns, pp.837-45.
- 3) Nicholas, Reorientation, p.24; do., Metamorphosis, p.37f.
- 4) Blockmanns, p.849; Nicholas, Flanders, p.266. ジェニコー Genicot, La crise agricole, p.4; do., Crisis (CEH.), p.666.によれば、14、15世紀南ネーデルランドの廃村率は、4～5%であったという。
- 5) Nicholas, Town and Countryside, pp.230-32.
- 6) Ibid., pp.233-35.
- 7) 藤井美男論文、427頁。
- 8) 同論文、427頁以下。他の統計によれば、1312-13年の生産量が、1360年60%に落ち、それ以上に回復されなかったという。Nicholas, Reorientation, p.10.
- 9) Nicholas, Metamorphosis, p.19.
- 10) Ibid., p.136f., 187.
- 11) 以下は、Nicholas, Town and Country., pp.82-93, 102-107, 109-113; do., Flanders, pp.273-285; van der Wee, S.144f.による。
- 12) イープル周辺には、上記のほかに、ルイ・ル・マーレ伯の代官が保護下においた機織地として、17ヶ村の名があげられている。Nicholas, Town and Country., p.207f.; do., Flanders, p.283.
- 13) Nicholas, Flanders, p.277f. 「三都市」のギルド職人たちは、当時、イングランド、ノルマンディーなどで導入された効率のよい水車縮絨を拒否して、従来の足踏み縮絨に固執したといわれる。なお、次の文献も見よ。川口博「近世初期における産業の自由と規制」（同『身分制国家とネーデルランドの反乱』所収）
- 14) Nicholas, Town and Country., p.96ff., 108; do., Flanders, pp.280-2.
- 15) Nicholas, Town and Country., p.203ff.

- 16) 1282年リュベック商人のブリュージュ定住街区が確認され、ハンブルクのそれが1306年に史料に出てくる。Häpke, S.111; Nicholas, Flanders, p.204.

なお、フランドル商人は、初期のころ、ドイツへみずから出掛けて行って商業を行った。その代表はガン市であって、1270年代から、主としてハンブルクで活躍した。1330年代に入って衰退するが、これは、ハンザ側の積極化とフランドル側の毛織物工業の構造転換に原因するものとおもわれる。詳細については、高橋（小西）陽子「フランドル自己商業 Eigenhandel 衰退の影響——13世紀のガンに関して——」（『史泉』57, 1982）をみよ。

- 17) Dollinger, S.324f.
 18) Ibid., S.555.「ポンド関税」とは、戦時においてリュベックで徴収されたもの。ibid., S.276.
 19) van Werveke, S.298; Nicholas, Flanders, p.284.
 20) van Werveke, S.302 Anm.5.
 21) Dollinger, S.326.
 22) Nicholas, Flanders, p.302f., 386f., 390f.
 23) Pirenne, H., Les anciennes démocraties des Pays-Bas, 1910 (do., Les villes et les institutions urbaines, tome 1), p.227; Häpke, S.189f.; Nicholas, Metamorph., p.1f.
 24) Pirenne, p.237ff.; モラ・ヴォルフ, 訳書, 38—41, 53—58頁; 河原温『中世フランドルの都市と社会』24頁。
 25) Pirenne, p.240f.; モラ・ヴォルフ, 訳書, 53-58頁。
 26) Pirenne, pp.242-245; Nicholas, Town and Country., pp.175ff.; do., Flanders, p.217f.; do., The van Artevelde of Ghent: The Varieties of Vendetta and the Hero in History, 1988.; モラ・ヴォルフ, 訳書, 59頁以下。
 なお、ジャックの息子フィリップ・ファン・アルテフェルデは、1382年、フランドル、北フランス都市民衆の騒乱の中心人物となり、翌年1月、フランス国王シャルル6世とのローゼバークの戦いで死んだ。彼については、Nicholas, Flanders, p.228f.; モラ・ヴォルフ, 訳書, 180—187頁を参照せよ。
 27) Nicholas, Flanders, p.243; モラ・ヴォルフ, 訳書, 62頁; 河原, 前掲書, 25頁。なお、14世紀半ばの織布工以外のギルドの親方数については、Nicholas, Metamorph., p.73f.をみよ。
 28) Pirenne, p.256f.; Nicholas, Flanders, p.243.

5. ドイツにおける廃村、耕地荒廃の問題

つぎに、ドイツの問題に移っていこう。中世末期ドイツの特異な経済現象として、膨大な廃村、耕地荒廃の出現があげられる。このいわゆるヴェストゥンゲン Wüstungen の問題については、早くから歴史学者、地理学者の注目するところとなり、19世紀半ば以来、数多くの史料収集、出版が行われているが、この問題を包括的に論じ、今日まで大きな影響を与えているのは、ヴィルヘルム・アーベル W. Abel の研究であろう。アーベルは1943年、『中世末期の廃村』と題する著書を世に問い、それは、その後、内外の文献、史料をひろく集め、また著書に対する批判への反論を加えて、1955、1976年と版を重ねている¹⁾。いま、その論旨を要約すれば、つぎのようになれるであろう。

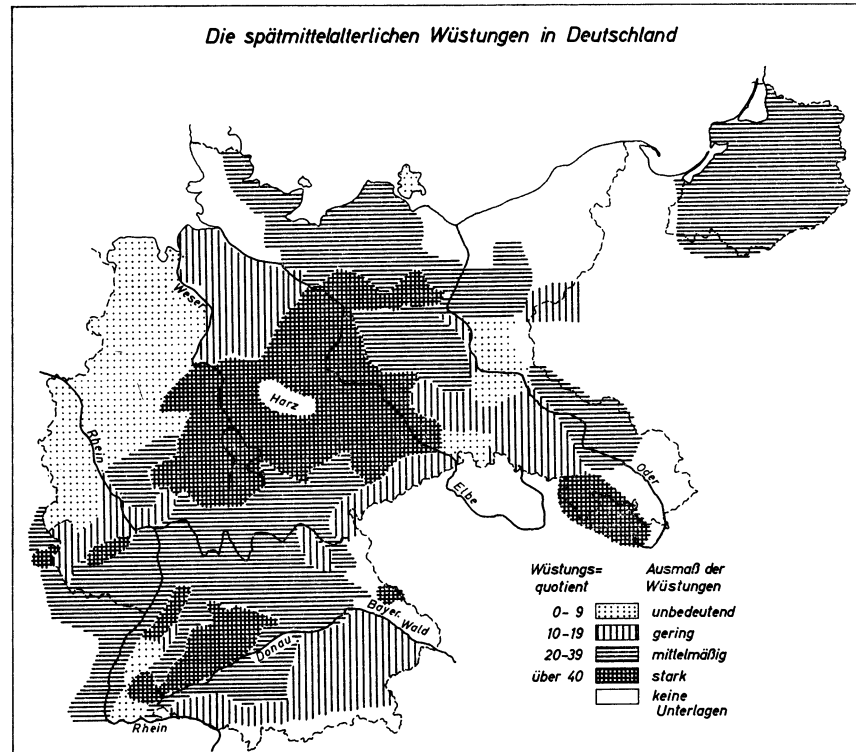
アーベルは、まず廃村の統計的数値から出発する。

表10 ドイツ中世の廃村率

エルザス	17%
ヴェルテンベルク	20%
ライン・ファルツ	33%
ヘッセン	44%
オーベル・ヘッセン	39%
ヴェストファーレン	26%
オーベル・ラーン	44%
アイヒスフェルト	59%
アスト・ハルツ	53%
フランケンヴァルト	14%
アルトマルク	33%
アンハルト	64%
ノルトテューリングゲン	66%

13世紀のドイツには、総数17万の集落があったと推定されるが、14、15世紀の荒廃期にそのうちの4万が消滅したといわれる。廃村の程度は地方によって異なるが、大体、表10の数値であったと評価される²⁾。

それを図示したのが、図3³⁾である。



【図3】中世末期ドイツの廃村の分布図

これによれば、ハルツ山地を中心としたテューリンゲン、ヘッセン地方と、ドナウ河上流北側がもっとも高い荒廃度を示している。

また、ヴェルテンベルク地方の廃村の時代的進行をみると、表11⁴⁾の如くであり、廃村現象がすぐれて14、15世紀のものであったことが判明する。

表11 ヴェルテンベルク地方の廃村の進行度

世紀	～9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19・20世紀	
廃村数	53	3	28	68	134	232	246	74	40	24	87	1038

では、こうした廃村、耕地荒廃の原因について、どのように考えたらよいか。これについては、さまざまな原因があげられてきた。長期にわたる低温と長雨によるとする気候不順説、戦争災害説、農耕集約化を目的とする周縁耕地の放棄説、農民の集住説、あるいは農民の大量都市移住説など多様であるが、アーベルにいわせれば、それらでは14、15世紀の破局的な荒廃化は説明できない。かくして、彼は、大黒死病を中心とする疫病と飢饉による人口の激減がもっとも納得のいく主原因である、と強調するのである。

アーベルによれば、14世紀における人口減少は、1301年から1317年にかけての時期に始まったといわれる。すなわち、この期間、異常に長い冬の寒さ、夏の長雨、雹、洪水、飢饉、戦争がつづいて、人口の減少をひきおこしたが、これに決定的一撃を加えたのが大黒死病であった。疫病はそ

れにとどまらず、1353年、
1365年、1369年から70年、
1380年、1388年から89年、
1393年から94年、1403年か
ら06年、1420年と繰り返し

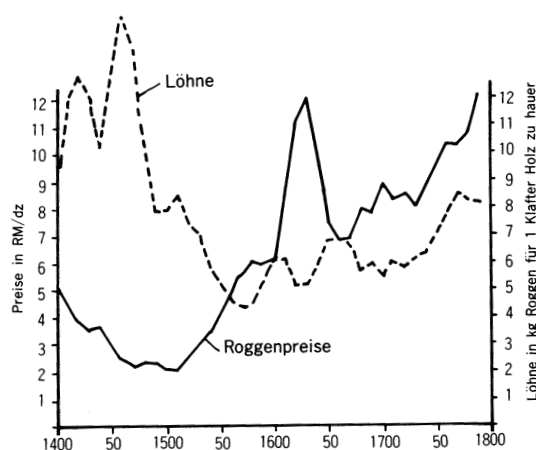
流行し、人口喪失に拍車を加えたのである⁵⁾。

さらにアーベルは、第二、第三の要因をも付け加える。すなわち、第二に、自然界の異変、社会の変動は、人々の生活条件、生活態度を変え、出生率の低下と死亡率の増加をもたらすことになった。すなわち、表12⁶⁾に示すように、13世紀までは出生率が死亡率を1000分の6、上廻っていたのに対し、14、15世紀には死亡率が1000分の2、上廻ることになった。つまり、他の論者とは異なって、アーベルは、人口の復原力は到底期待できず、人口減の長期低迷が続いたというのである。

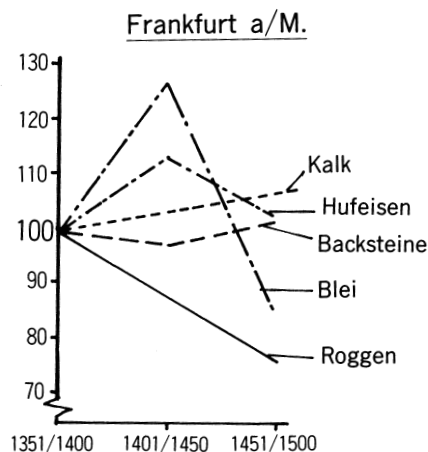
この大量死亡は直接的に多くの廃村、耕地荒廃をもたらしたが、この傾向は、農民の都市移住によってさらに促進される。これが第三の要因である。都市もまた大黒死病、その他の疫病によって大打撃をうけ、多くの人命を失った。その結果、熟練手工業者の減少、同製品価格の高騰、ひいては労働賃金の高騰を招き、イギリスの場合と同様、穀物価格とのあいだにシェーレ状の価格差が形成された。図4は、ゲッチングゲン市における、木材1クラフターKrafter（4立方メートル）を伐り出す労働賃金とライ麦100キログラムの価格の相関図である⁷⁾。15世紀を通じて、都市の労働賃金が格段に高かったことが知られる。

表12 中世人口増減対照表

時期Ⅰ（開墾期 11～13世紀）	時期Ⅱ（集落減少期 14～15世紀）
出生率 42／1000	出生率 39／1000
死亡率 36／1000	死亡率 41／1000
出生超過 6／1000	死亡超過 2／1000



【図4】労働賃金とライ麦価格の推移



【図5】フランクフルト市の物価動向

また、上掲図5⁸⁾は、フランクフルト・アム・マインにおける1351年を起点とする物価の動向であるが、ライ麦価格が相対的に低下しているのに対し、都市での生産物の価格は、16世紀までほぼ上昇を続け、その格差が開くばかりであったことがわかる。このような都市での労働賃金の相対的優位さは、農民を都市に引き付けずにはおかなかった。

例えば、フランクフルト・アム・マインで、1430－1500年間に受け入れられた市民は6,252人のぼり、年平均では89人となる。ハンブルク市では、1277年から1300年のあいだ、新規に受け入れられた市民は、年平均31人であったのに対し、1401年から1420年には年平均107人、1421年から1440年には年平均86人、1461年から1480年には年平均74人が受け入れられている。ドルトムン

ト市では、1295－1350年新規受け入れ市民は年平均23人であるのに対し、1351－1400年には38人であった⁹⁾。このような農民の集中的移住によって、都市は喪失した人口を急速に回復したが、その反面、農村では耕作放棄がさらに拡大し、廃村が増加することになった。

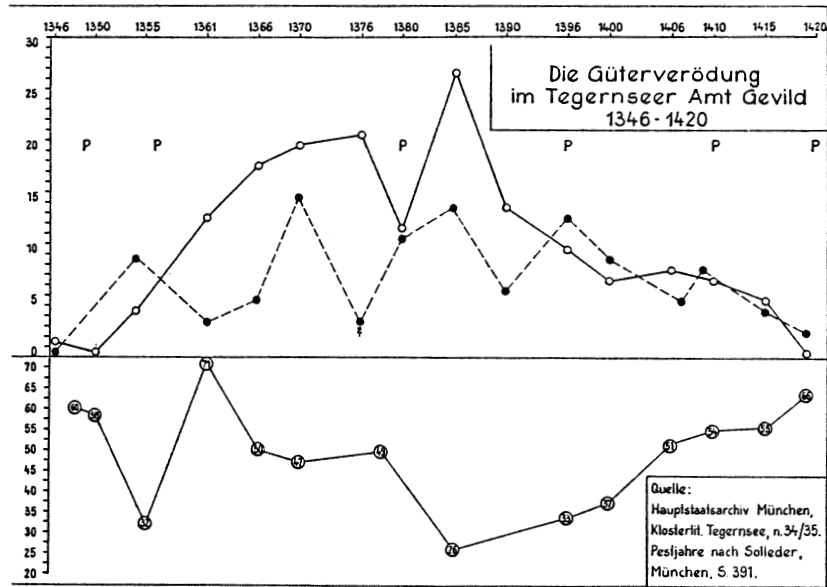
アーベルの見解を要約すれば、大体以上のようなものである。豊富なデータに裏付けられた、しかも強烈な彼のテーゼは、大きな反響を呼び、その問題提起を受けて、多くの賛同、補足、批判、反論の研究が発表された。以下、そのいくつかを紹介しよう。

まず、アーベルのテーゼを全面的に容認したのは、F. リュトゲである。リュトゲは『社会経済史における14, 15世紀』(1950)と題する論文で、これまで述べてきた社会経済的諸現象を全ヨーロッパ的視野から包括的に述べるとともに、人々の内面的、心理的变化にも言及し、時代転換の起点は1348－50年の大黒死病にあったと指摘し、「中世は1350年頃に終わった」¹⁰⁾と結論する。また別のところで、リュトゲは「大量のヴェストゥンゲン発生が決定的原因は、最近、アーベルが完全に明らかにしたように、この時期の甚大な人口喪失と、そこから起こった農業危機にある」¹¹⁾とも語っている。

ザルツブルク大司教領について行ったクラインの研究によれば、1348年、ポンガウ Pongau に70の農圃が存在していたが、1352年には、17(24%)が荒廃し、11(16%)が隣人の土地に合併され、18(26%)が保有者を変え、12(17%)が不明、わずか12(17%)が同一農民によって継続保有されているにすぎない。わずか4年間で、66%～80%の保有農に変動が起こっているのであって、大黒死病がいかに猛威をふるったか、がうかがわれるが、そのさい注目されるのは、在地の農民によって土地の相当な部分が合併されたこと、また他処から18人もの者が入ってきて、新たに保有農民になっている点である。こうしてクラインは実証面からアーベルを支持した¹²⁾。

アーベルに対する批判的見解も少なくない。1953年に『ペスト流行に覆われた14, 15世紀のドイツ経済生活』を発表したケルターもそのひとりである。ケルターの批判点は三つにわたる。(1)アーベルの示す穀物価格の漸次的低下の統計は不正確であり、歴史のダイナミックを正しく表すものになっていない。例えば、15世紀後半、50年間のミュンヘンの穀物価格をみると、疫病あるいは凶作の年の翌年には異常に高騰し、さらにその翌年には沈下するという現象が繰り返される¹³⁾。とくに都市、および領邦国家の食糧確保政策が、たえず穀物の過剰生産を促す傾向があった¹⁴⁾ことを見逃してはならない。さらに「農業危機の長期化は、大黒死病だけから説明することはできず、疫病が繰り返し起こることによって、いつも新たに人口減少と消費の沈滞が起こったのである」¹⁵⁾と。(2)また、ペストの都市生活への影響として、農民の都市への移住促進政策がとられたとされるが、しかし、市内では、熟練手工業者の自己防衛策としてツunft結成が一般的にみられ、農民の市民への受け入れは、それほどスムーズに行われたわけではなかった。ペストのあった年の翌年に、大都市でツunft蜂起が勃発しているのはその証拠ではなかろうか¹⁶⁾。(3)なお、ペストによって居住者が死に絶え、空家となった市民の家屋を取り払って、今日みられるような広場とか、大規模な教会堂建設用の用地がえられた¹⁷⁾のは、ペストのプラスの側面であった。このように述べて、ケルターは、アーベルの見解を修正し、あるいは補足しているのである。

ミュンヘン地域に材料をえたルブナーは、大黒死病の影響はほとんどなかった、とつぎのように述べている。すなわち、バイエルン大公国では、耕地の部分的放棄はすでに13世紀末から起こっており、この荒廃化した土地については、数年間租税ならびに貢租が免除された。これを〈Ödrecht〉という。いま、南バイエルンのテーゲルンゼー修道院領、ゲヴィルト Gevild 管区内にある155の農



【図6】ゲフィルト地区の耕地荒廃率と地代収入

地に関する記録を整理してみると、図6¹⁸⁾のようになる。

図の上段の黒点の折れ線グラフは、〈Ödrecht〉の適用されている土地数を表し、白丸のついた折れ線グラフは耕地の荒廃率を示したものである。例えば、1355年のところをみると、〈Ödrecht〉適用の土地は9カ所であるが、実際に荒れた土地というのは4カ所にすぎず、したがって荒廃率は3%である、といった具合で、二つのグラフのカーブが必ずしも一致しないのは、そういうふうに説明されている。下段の方は、修道院の実際の収入を表示したもので、例えば、1350年には58リブラの収入があったのに対し、1355年には32リブラの収入に落ちている、といった具合である。Pはペスト流行を表したものである。

1355年のところで、荒廃率がわずか3%でありながら、地代収入がほとんど最低の水準にまで落ち込んでいるのは何故か。大黒死病の後遺症と考えられなくもないが、じつは1352年春、農民のあいだで地代拒否闘争が勃発し、それが尾を引いたものとおもわれる。バイエルン大公ルートヴィヒは管区裁判官に対し、農民のストライキを打破するようにとの訓令を出し、また1352年6月1日、日雇賃金労働者の移動を制限し、賃金の高騰を抑えるラント条例を発布している¹⁹⁾。イギリスの労働者規制法におくることがほぼ1年であるが、同年1月、ティロルでも同様の条例が発布されている。このティロル・ラント条例の前文には、「われらのラントのいたるところで起こっている大いなる災い、死亡によって、云々...von dez grozzen gebrechen wegen...von todes wegen, der in dem lande ist gewesen」²⁰⁾と大黒死病に触れられているのに対し、バイエルンの条例の場合には、なに一つ触れられていない。つまり、バイエルンの場合については、1349年の大ペストはほとんど影響はなかったのではないかとされる所以である。しかし、図表全体をみると、14世紀後半から15世紀初頭まで、荒廃化は相当な程度みられ、頻発するペストの影響があったことは否定できないようにおもわれる。

アーベルにもっとも手厳しい批判者は、同じくバイエルンの歴史家キルヒナーであろう。彼は、1956年に発表した『農民逃亡と世襲保有』と題する論文のなかで、14世紀初頭以来の封建領主の新たな重圧と搾取に耐えかねて、離村、逃亡する農民の実例を多数紹介しながら、「ペストによるカタストロフよりは、それ以前に、農民の逃亡とそれによる耕地の荒廃が、領主制をいちじるしい

危機に導いた。アーベルの集めた農民逃亡の史料は、大黒死病以後のものしかない」と述べている²¹⁾。

筆者自身が別の機会にみた東部ドイツ、マクデブルク都市年代記によれば、マクデブルク大司教アルブレヒト三世は、その任期中の1368－71年の3年間に、農民を搾取するあまり、じつに3000ホーフを荒廃にいたらしめた²²⁾、と記されており、また「多大の負担の故に荒廃した」と述べている史料もいくつかあり²³⁾、これらを総合すると、キルヒナーはヴュストウンゲンの一つの有力な根拠を提出しているようにみえる。

旧東ドイツの歴史家も、キルヒナー同様、アーベルの自然災害説をしりぞけ、農民の階級闘争にヴュストウンゲン出現の主要原因をみているものが多い。代表的なのはクチンスキーで、彼は廃村の実例が圧倒的に15世紀に多いところから、それらはペスト・疫病に関係なく、封建的生産様式そのものの危機から発生したのだ、と強調している²⁴⁾。

しかし、農民の個別的逃亡は、個別的耕地荒廃を生みだしても、廃村を生じはしない。集落全体の農民の逃亡は、のちに帰村を伴うものである。また上掲の地図から見て取れる最廃村地域のハルツ山地やドナウ上流、シュヴェービッシェ・アルプ地域は、山間の人口過疎の土地であり、ペストが流行する地域とはおもえない。そうとすると、廃村は、搾取激化や大黒死病などを契機とした、新たなより良い生活条件を求めての組織的集団移住に負うものではないか、とおもわれる。農業史家、農業地理学者は、一般的にいて、こうした農民集住説に傾いている。

この点で、示唆に富んであるのは、デュビーの指摘である。すなわち、東部、北部ドイツでは、12世紀頃から、領主が木材の売却に関心をもつようになり、それまで森林内に散居していた農民を、一つの集落に集住させた。農民の方でも、家畜飼育経済から穀作経済へ経営を転換し、こうした農業政策がヴュストウンゲンの重要な成立要因である、というのである²⁵⁾。

この散居定住、小村定住地を放棄して、その一部を既存の集落と合併して、より大きな集村を形成する過程を南ドイツ、とくにヴュルテンベルクについて実証したのがイエーニッヘンである。一例として、のちに都市となるチュービンゲンの場合をみよう。チュービンゲンは、1100年頃、伯の城が建設されたときには、精々150～200ヤウハルト Jauchart 程度の耕地しかない小村であったが、伯の城——周辺地に対する上申裁判所を意味した——と造幣所の存在で重きをなした。これに、1400年前後、西方と南方にあった Schwärzloch, Himbach, Weilersbach, Wemfeld の4集落が吸収され、さらに14世紀末までに、2つの小集落、9つの散在住居 brühl が、チュービンゲンの支配圏内 zwing und bann に所属させられている²⁶⁾。この例は、やゝ特異な場合かもしれないが、イエーニッヘンが挙げている諸例の地図をみると、集落の草地のなかに、かつて居住され、その後放棄された散在居住の跡を示す〈brühl〉という名称が数多くみられ、また、合併された集落の耕地の一部が、既存の耕地に編入され、複雑な三圃制農法の運営が行われるようになったことが判る²⁷⁾。

これまで述べてきたドイツの廃村、耕地荒廃の議論から筆者なりの結論を導き出すとすれば、1300年頃から始まった散居居住、小村の放棄、より合理的経営を目指しての集村化こそが、事態の主流をなしたのではないかとおもわれる。大黒死病、あるいは領主の搾取に耐えかねた農民の逃亡が、そうした流れの主要な契機をなしたものとして、大きな意義をもつことはいうまでもない²⁸⁾。

この集村化は、農民の自治能力を強めただけでなく、厳格な三圃制農法の実施を可能にし、農業生産力を高めた。そして、同時に、その高められた生産力に対応した流通諸条件が形成されつつあったことも、また見逃してはならないであろう。すなわち、南ドイツにおいては、14世紀末期の「都市戦争」にみられるように、領邦国家と帝国都市とのあいだに激しい戦争が頻発し²⁹⁾、両者と

も戦争に備えて、また凶作時に備えて、穀物備蓄政策を励行するようになった。ニュルンベルクでは1340年、アウクスブルクは1438年、シュトラズブルクは1439年、フランクフルトでは1470年に、それぞれ穀倉の存在が確認されている³⁰⁾。解体しつつあった領主直営地経営が、「化石化した」といわれながらも、存続・再編されたのも、この故である。あるいは、14世紀後半、ヴェネツィアを輸出入口として、南ドイツに勃興してきたバルヘント織物業が、大都市への人口流入をにわかに高め、それを養う穀物需要が高騰したことも挙げられねばならない³¹⁾。

北ドイツの農地体制は、中世初期からルーズな荘園制であったが、13世紀のころから解体し、荘園管理人（ミニステリアーレス）、農民ともに、自立的地位を獲得し、土地領主と定期的に地代納付——その額は慣習的に固定されていた——について契約を結ぶ、いわゆる「定期借地農 Meier」³²⁾となっていたが、彼らの生産物の余剰部分は、海外へ輸出された。ブレーメン、ハンブルク、リューベック各商人たちによって、穀物はフランドル、北ネーデルランド、ノルウェーへと輸出され³³⁾、あるいは、ブレーメン、ハンブルクでビールとして醸造され、ネーデルランドへ大量に輸出された。例えば、ハンブルク市では、1376年、457名のビール醸造業者がいたが、うち126名がアムステルダム、55名がフリースランド、50名がフランドル向け輸出業者であったといわれる³⁴⁾。つまり、北ドイツの農業体制の変動は、部分的かもしれないが、14世紀後半のネーデルランドの経済変動と連結していたのである。

注

- 1) Abel, Wüstungen, 1. Aufl. (1943); ibid., 2. Aufl. (1955) 以下、引用は第二版による。なお、アーベル説とそれをめぐる論争について、簡単に概観したものとして、瀬原義生『ドイツ中世農民史の研究』228－240頁を参照。
- 2) Ibid., S.5.
- 3) Pohlendt, Die Verbreitung der mittelalterlichen Wüstungen, S.13; Abel (ed.), Wüstungen in Deutschland, S.4.
- 4) Weber, D., Die Wüstungen in Württemberg, Stuttgart 1927, S.197 Tabelle 19.
- 5) Abel, Wüstungen, S.72ff.
- 6) Ibid., S.85.
- 7) Ibid., S.96.
- 8) Ibid., S.100.
- 9) Ibid., S.33. なお、リューベック市とリューネブルク市について、大黒死病直後の農民の都市移住状況が判明している。両市の新規市民受け入れ数の推移をみると、次のごとくである。Genicot, Crisis (CEH. I), p.693. 瀬原, 前掲書, 238頁。

時 期	リューベック	リューネブルク
1317－49年（年平均）	175人	29人
1350年	271人	30人
1351年	422人	95人
1352年	255人	86人
1353年	210人	82人
1354年	236人	52人
1355年	205人	73人

- 10) F.Lütge, Das 14./15. Jahrhundert (訳書, 114頁)
- 11) Lütge, Deutsche Sozial-und Wirtschaftsgeschichte, S.144f.
- 12) Klein, S.118.
- 13) Kelter, S.165f.

- 14) Ibid., S.167.
- 15) Ibid., S.169.
- 16) Ibid., S.188, 191f.
- 17) Ibid., S.200f.
- 18) Rubner, S.441.
- 19) Ibid., S.443.
- 20) Klein, S.155.
- 21) Kirchner, S.65 Anm. 342. キルヒナーの引用している諸例について、瀬原、前掲書、235頁以下をみよ。
- 22) Chroniken der deutschen Städte VII, S.261; Hertel, G., Die Wüstungen im Nordthüringen, Halle 1899, Einleitung XXVII.
- 23) Abel, Geschichte der deutschen Landwirtschaft, S.134.
- 24) Kuczynski, S.293ff. ベルトルド R. Berthold も、農民闘争説を主張している。
- 25) Duby, Démographie et villages désertés, p.20. 上述したクラインの研究したザルツブルクの場合をみても、荒廃化した耕地は、大体において山奥ふかい、交通不便の地に位置しており、これは領主によって、空白となった平野の農地に山地の農民が移されたものと推察される。Klein, S.119, 131. また、ボン地区の廃村を精緻に調査したヤンセンも、廃村は13世紀後半に最頻出しており、それは農民移住によるのではないかとしている。Janssen, W., Studien zur Wüstungsfrage im fränkischen Altsiedelland zwischen Rhein, Mosel und Eifelnordland, Teil I, Bonn 1975, S.193,201.
- 26) Jänichen, S.192-196.
- 27) Ibid., Abb. 2,3,4,5,6 usw.
- 28) 筆者は、拙著『ドイツ中世農民史の研究』において、廃村の主要原因として、農民闘争説に力点を置いたが、その後の研究の結果、本文のような結論にたっした。この機会に訂正しておきたい。
- 29) 「都市戦争」については、拙稿「シュヴァーベン都市同盟について」(同『ドイツ中世都市の歴史的展開』337－420頁)をみよ。
- 30) Rundstedt, S.80ff.
- 31) バルヘント織物業の興隆については、拙稿「ヴェネツィア、ジェノヴァと南ドイツ都市」(同『ドイツ中世都市の歴史的展開』503－510頁)を参照。その中心アウクスブルク市の人口が、1396年12,000人、1492年19,000人、16世紀前半30,000人と躍進しているのに対し、ウルム市は12,000人、メミンゲン、ラーフェンスブルク、ユーバーリンゲン各都市は10,000人前で停滞し、チューリヒ市にいたっては、1442年に麻織物、毛織物工の組合が消滅し、人口も、1374年11,050人から1529年5,700人へと減少しているのである。G. Gottlieb, Geschichte der Stadt Augsburg, 1984, S.188; Th.V. Brodeck, Society and Politics of Late Medieval Ulm, 1972, p.17; R. Eirich, Memmingens Wirtschaft und Patriziat, 1971, S.47; P. Eitel, Die oberschwäbischen Reichsstädte, 1970, S.118; P. Keller, Züricher Wirtschaftsgeschichte, 1970, S.113-130.
- 32) Wittich, Meierrecht.; Ders., Die Grundherrschaft in Nordwestdeutschland, S.271-379.
- 33) Häpke, S.94, 102; Dollinger, S.317,328f.; Nicholas, Metamorph., p.184f.; do., Reorientation, p.11. なお、前節の表8を参照せよ。リューベックの輸出品として、穀物、ビールが相当大きな地位を占めているのが注目されるのである。15世紀には、リューベック、ハンプルクを通じて、プロイセンのライ麦が大量にネーデルランドに輸出されており、これがエルベ河以東におけるグーツヴィルトシャフト形成の大きな要因となるのである。
- 34) 拙著『ドイツ中世都市の歴史的展開』263頁注(5)

6. フランスにおける「封建制の再建」

さいごに、フランスの場合をみよう。

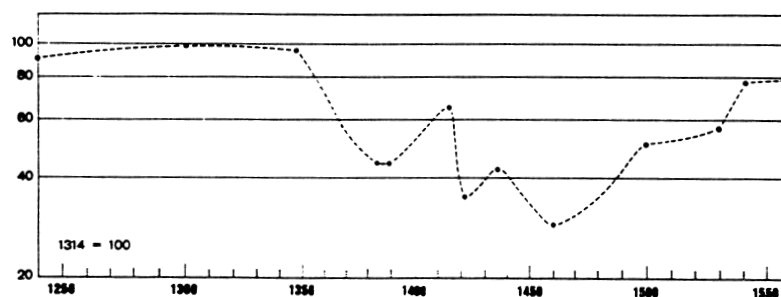
フランスの歴史家は、14, 15世紀、とくに百年戦争期を危機の時代として捉えてきたが、戦前

におけるその代表作としては、マルク・ブロック『フランス農村史の基本的性格』をあげることができるであろう。その第四章第二節は「領主財産の危機」と題し、農村荒廃と人口減少、そして貨幣価値にともなう領主財政収入の低下現象を概観している¹⁾。

戦後まもなく、ブートリュッシュが百年戦争期のボルドー地方を舞台として、領主経営の危機の諸相を明らかにした²⁾。さらに、フランスに焦点をおきつつ、ヨーロッパ全体の危機現象を論じたペロワの論文「収縮経済の起源について」³⁾が1949年に現れた。彼によれば、フランスの封建危機は、イギリスなどと異なって、すでに13世紀末から始まり、まず穀物不作の危機、ついで貨幣価値下落の危機、そして、人口の危機とつづき、14世紀後期から15世紀にかけて、これらの危機に加えて、戦争災害、国家財政の困難が加わった、としている。ややおくれて出てきたジョルジュ・デュビーの著作『西欧中世の農業経済と農村生活』(1962)になると、彼は、西欧全般についての危機の一般的特徴を的確に述べてはいるが、人口減少についての独自の解釈はない⁴⁾。

こうした学説の流れに立って、1976年、ギー・ボアの研究『封建制の危機』⁵⁾が現れる。このボアの研究は、史料の博搜と深い読み込み、そして、理論的整理の合理性、総合性において画期的労作のようにおもわれる。そこで、以下、ボアの労作を中心として、フランス封建危機の特徴を述べてみたい。

ボアが主として依拠した史料は、〈monnéage〉と称する税金の徴収簿で、モネアージュとは、三年に一度、かまど一つにつき12スーの課税がなされ、それを記録したものである⁶⁾。この徴税記録は、東部ノルマンディー地方についてよく保存されているが、この記録から推測される東部ノルマンディーの人口動向は、図7⁷⁾の如くである。

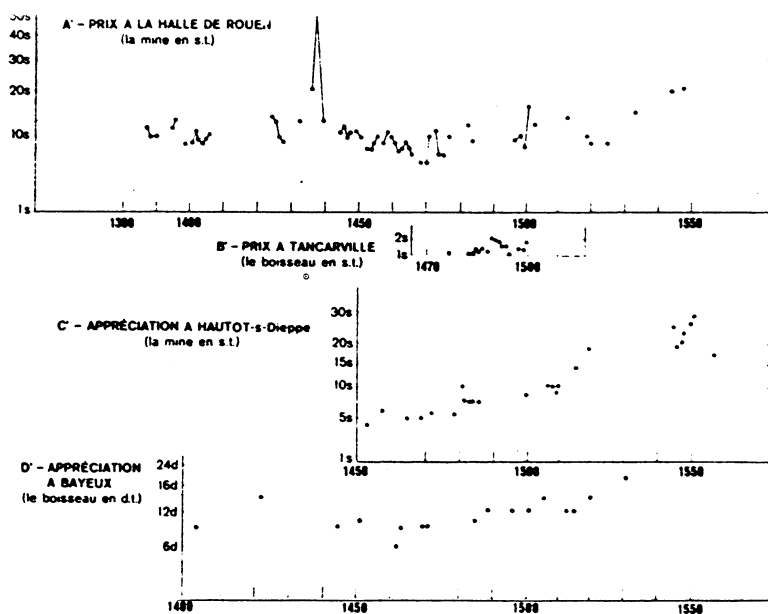


【図7】東部ノルマンディーの人口動向

これによれば、人口は1300年頃ピークにたっし、大黒死病ではほぼ30%減少し、その後は、うちつづく疫病のために、1380年頃には50%にまで減少する⁸⁾。1413年には、最盛期の65%にまで回復するが、1415年、百年戦争の再開、イギリス軍のノルマンディー上陸によってふたたび40%を切り、1460年頃には23%の最低を記録しているのである。

大黒死病そのものは、1, 2年の瞬間的物価騰貴に作用してはいるが、永続的影響を残すことはなかった。しかし、上述した人口の長期動向は、物価、賃金の動向に決定的に作用している。例えば、穀物（小麦）価格をみると、大きくいって、それは、14世紀半ばより徐々に上昇し、1430, 40年代に頂点にたっし、それから下降に転じて、1460, 70年代に最低点に下り、それから反転している（図8）⁹⁾。

1430年代までは、繰り返し襲ってくるペストによって、絶えず多くの農民が奪い去られ、また労働生産性は14世紀初頭の低い水準にとどまったままであったことから、穀物供給が相対的に減少し、



【図8】北ノルマンディー各都市の穀物価格

価格を押し上げたものとおもわれる。15世紀に入ると、農民は、低い生産性しかもたない周辺部の耕地をはっきりと放棄し、そのため生産力はぐんと高まるが、他方では、イギリス軍の占領の長期化などによって、人口が最低水準に落ち、ここから供給が需要をはるかにオーバーし、15世紀後半部の価格低下をもたらしたものとおもわれる。1430、40年代の穀物価格が上昇したといっても、出発点である14世紀前半の価格の20%増にすぎないのであるが¹⁰⁾、他方、手工業製品価格の上昇ははるかに顕著で、1470年の水準をみると、およそ2倍に上昇しており、この価格格差のままで1世紀間推移している。この価格格差のもとになる一要因としては、都市と農村における歴然たる賃金格差にあることはいうまでもない¹¹⁾。

耕地の利用状況をみると、15世紀初頭までは、非効率な周辺耕地が放棄されただけであったが、1420年代に入ると、荒廃地がぐんと増えてくる。東部ノルマンディーの各教区をみると、多いところでは60%、少ないところで8%、平均35%の耕地が放棄されているのである¹²⁾。これは、1415年からノルマンディーを占領するにいたったイギリス軍が苛酷な重税を課してきたことに由来する。すなわち、ランカスター公ヘンリーは、ルーアン市に対し30万エキュの貢納を強制し、1420年12月には、ノルマンディー地方全体に対して直接税40万リーブルを課すことを命令し、その徴収を強行したのである。一世帯当たり40スーの課税であり、通例のモネアージュ（かまど税）の13倍に当たる重税である¹³⁾。そうでなくても、ノルマンディー農民は、14世紀初頭以来、じりじりと増してくる国税の重圧にあえいでいたのに、ここにいたって、ついに我慢の限界にたっし、トマ・バザンの『シャルル7世の歴史』に鮮明に描かれているように¹⁴⁾、多くの農民は農地を捨て、逃亡するにいたったのである。

逃亡した農民は、乞食となるか、あるいはブリガンとよばれる野盗の群れに入って、イギリス軍に対するレジスタンス運動に加わった。領主にとっては、多くの地代が未納のまま放置されたため、地代収入が激減し、さらに荘園経営の諸施設、とくに水車設備が破壊されて、経済活動が麻痺するにいたった¹⁵⁾。事態の深刻さに気付いたイギリス側は、その課税を緩和し、経済は回復に向かうが、1435年10月、コーCaux地域でイギリス軍の撤退を求める農民一揆が起き、また1438年大飢饉が

表13 Saint-Nicholas-d'Aliermontの土地保有（14－16世紀）

土地面積	保有者数		
	14世紀末	1477年	1527年
6 hect.- 0	66(50%)	30(42%)	78(51%)
15 - 6 hect.	44(30%)	31(43%)	49(32%)
40 - 16 hect.	22(20%)	11(15%)	26(17%)
	132	72	153

それにつけ加わったことから、回復の過程は遅々たるものであった¹⁶⁾。そういう訳で、1474年の耕作地回復率をみると、90%という例外地域はあるものの、大部分は53%、46%、30%、26%と低い水準にとどまっているのである¹⁷⁾。

この間の農民層内部の変化をみると、例えば、サン・ニコラ・ダリエールモン区の例をとると、表13の如くである¹⁸⁾。

これで見ると、1477年の場合、農民数が半減しているが、そのなかで中層農民が比較的多数を占めているのが特徴といえよう。そして、この中層農民こそが、この時期の危機にもっとも対応しやすい大きさのものではなかったか、とおもわれる。彼らは、小作人も、雇用労働者も雇うことなく、自力で、肥沃な、中規模の土地に、熟達した技術で耕作することができ、その生産力は、13世紀末に比べると、2倍近くに上昇したであろう、とボアは推定している¹⁹⁾。農地は交換によって集中化がすすんでおり、共同体規制も緩和の方向に向かっていて、この中層農民の生産力を促進した。

16世紀に入ると、農民層の両極分解が進展しているかにみえる。しかし、詳細にみると、必ずしもそうとはいえない。すなわち、1527年の下層土地保有者78人のなかで、さらに1ヘクタール以下の土地しかもたない者は18人であるが、彼らの中には、織布工、仕立屋、雑貨商、石工などが含まれており、恒常的農業賃労働者にはなりえなかった²⁰⁾。また、最上層土地保有者は、大部分、都市のブルジョワジーであり、その土地は、細分化されて、なん人かの中農、貧農が小作しており²¹⁾、したがって、中層農民の実質的割合は、1477年の場合とさほど変わらなかった、とおもわれる。

14世紀半ばの農業生産力をみると、小麦の場合、上質の土地で播種量の5倍、中質の土地でほぼ4倍であったといわれる。いま9ヘクタールの土地を保有する農民を例にとるならば、三圃制のもとで、小麦を産出する面積は1/3、つまり3ヘクタールであり、1ヘクタール当たりの生産量は12クァンタルquintal（1クァンタル＝50kg.）、つまり600キログラムとして、総生産量は36クァンタルとなる。そのうち、十分の一税で3.5クァンタルが取られ、翌年の種子として8～9クァンタルを留保しなければならない。家族の自家消費分としては、同じく8～9クァンタルを必要とし、かくして余剰分として15クァンタルが残り、売られることになる。この穀物売却代金およそ10～11リーブルから、領主への貢租と国王への租税を納付しなければならない。領主への地代が14世紀初頭どの位のものであったか、は不明であるが、相当に重いものであった。国税の方は、平時、一世帯当たり2～3リーブルであったと評価される。しかし、百年戦争が勃発すると、戦費課税が飛躍的に増大し、領主への地代は反比例的に低下する。農民が徴収の仕方の比較的ゆるやかな地代の納付を拒否し、地代は事実上、低額とならざるをえなかったからである。しかし、戦費課税の重圧は、農民の余剰生産部分以上に食い込むことが多く、これが1420年以降、農民の大量逃亡、荒地の大量出現を惹き起こした主原因であったのである²²⁾。

さらに、ボアの研究で注目すべきことは、この時期における封建領主の経営を詳細に分析してい

る点である。領主の収入は、(1) 地代収入、(2) 水車使用税など、いわゆるバナリテの収入 (3) 裁判収入、(4) 直営地生産物売却収入の四つから成っている。

まず地代収入であるが、地代は大部分金納であり、その収入高は14世紀初頭、頂点を示し、以後急速に下降していく。ノルマンディーの場合、1316年を100とすれば、1458年のある領主の地代収入は29%、35%へと低下している。平均して、14世紀初頭の水準から30～25%程度へと激減しているのである²³⁾。これは、耕作地の面積が縮小したこと、農民の抵抗がはげしく、逃亡していく農民を繋ぎとめておくには、地代を引き下げるほかはなかったからである。15世紀後半からは、やや回復のきざしがみえ、例えば、タンカーヴィルTancarville伯領の場合、表14の如くである²⁴⁾。

表14 タンカーヴィル伯の地代収入 (1400－1491)

1400年	1800 リーブル
1459	1077
1463	1345
1477	1533
1485	1625
1491	1679

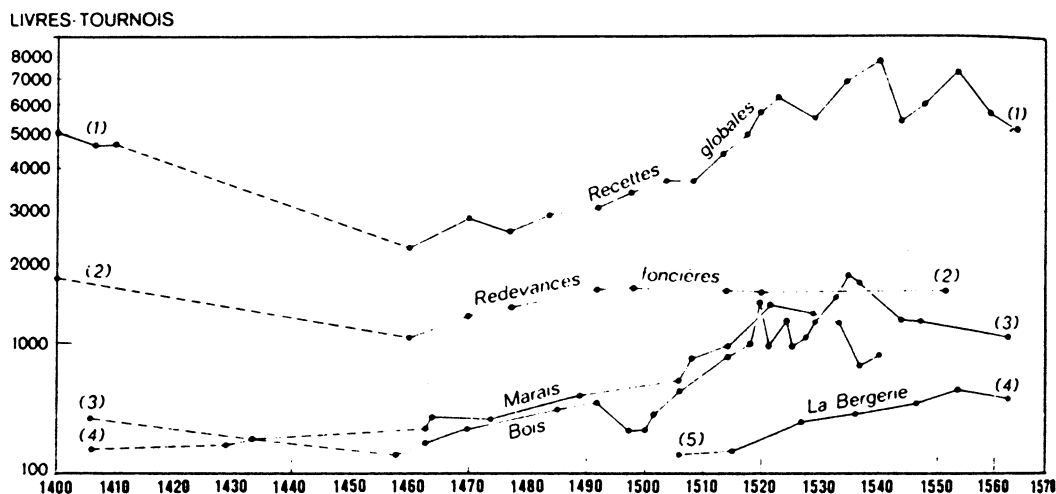
裁判収入はあまり大きな変化を示していない。

バナリテ収入のうちでは、水車使用税が注目される。水車使用税は、粉挽きに出された穀物1ポアソーboisseau (=1ブッシェル)につき、平均して1/16を納付しなければならない。つまり、6.25%で、十分の一税のほぼ半分である。この水車の建設費用は相当なもので、ひっくりめて、1424年頃、その総費用は90～100リーブルかかった。これに対する収入をみると、14世紀初頭が全盛期で、1台当たり年140、120、100リーブルであった。しかし、戦争が始まると、水車はまっさきに破壊の対象となり、領主経済にとり大きな打撃となった。15世紀後半から、水車の再建が始まるが、1500年以後、水車の使用は急速に高まり、その使用税も、あるところで、1507年の60リーブルから、1556年の272リーブルへと、約4倍強にはねあがっているのである²⁵⁾。

領主直営地は、全耕地面積のなかで、5、ないし10%を占めているが、14世紀半ばにほとんどすべてが折半小作制で貸し出されている。経営は請負農民自身の労働と、賃労働を雇って行われたが、刈入れ、脱穀、草刈りといった労働は賃労働者が行い、中心となる犁耕は請負農民が自分の道具を使って行っている。この折半小作制のもとで、領主にどれだけの収入があったか、というと、タンカーヴィル伯がその85ヘクタールの直営地ラ・ベルジュリLa Bergerieを貸し出している例からみると、1478年の場合、総収入214リーブルのうち、小作人の取り分107リーブル、賃労働者の賃金43リーブルを引き去った64リーブルが領主の収入と計算される。この領主直営地は、1506年以後、もはや折半小作ではなく、定期借地に出されているが、その借地料収入は、1506年110リーブル、1554年には550リーブルへと、かつての直営地経営収入のじつに10倍近くも上昇しているのである²⁶⁾。

このタンカーヴィル伯の全収入の推移を示したのが、図9である²⁷⁾。

1460年を最低点として、領主経済の再建が着実にすすんでいることがよく理解されるであろう。なお、この図表で注目すべき点は、領主直営地の範疇に入る低湿地を放牧地として貸し出す貸出料、さらに森林地の木材販売金収入が非常に高騰を示していることであろう²⁸⁾。



【図9】タンカーヴィル伯の収入推移

もちろん、このような再建をなしえた貴族層は大貴族にかぎられ²⁹⁾、中・下級貴族は没落するか、国王・大貴族の家臣団のもとに入るか、するほかはなかった。ノルマンディーでは、中・下級貴族が3/4に減ったといわれ³⁰⁾、また、フォレ Forez 地方の貴族を研究したペロワによれば、13世紀にみえる貴族215家系のうち、1300年前に消滅した家66、大黒死病と戦争で死滅した家80、そして、1500年前に消滅した家38を数え、16世紀に生き延びた家系は、わずか14%の31家系にすぎないのである³¹⁾。

これに反して、これら貧困貴族の一部を官職新設や傭兵雇用によって救済し、農民の抵抗にあって経済再建に困窮している領主を支援して³²⁾、その権威をますます高めたのは国王であった。王権の伸張をなによりも雄弁に物語るのが、その税収の伸びであるが、その $\frac{1}{4}$ を占めたといわれるノルマンディーの国税収入の推移をみると、表14の如くである³³⁾。

表14 ノルマンディーにおける国税収入の増加 (1469 - 1541)

1469年	354,500	リーブル
1489 "	587,233	"
1493 "	562,233	"
1512 "	673,648	"
1513 "	594,600	"
1518 "	600,000	"
1530 "	760,000	"
1531 "	760,000	"
1540 "	920,000	"
1541 "	980,000	"

この飛躍的に伸展する財政的基盤に支えられて、フランス王権は、その絶対主義的体制の確立へ向けて、着実に歩みはじめていた。黒死病という大きなエピソードを内に含んだ14、15世紀のフランス「封建危機」は、領主階級の全面的衰退ではなくて、貴族階級の上層部に権力と経済力を集中する形の、いわば括弧付きの「再建」に収斂していったのである³⁴⁾。

注

- 1) マルク・ブロック『フランス農村史の基本性格』(河野健二他訳)、122頁以下。なお、フランス封建制をふくめた、ヨーロッパ全般の社会的危機に関する膨大な研究を手際よく概観した論文として、

- F.Graus, Spätmittelalter als Krisenzeit, 1969. がある。
- 2) Boutruche, La crise d'une société: Seigneurs et paysans du Bordelais pendant la Guerre de Cent Ans, 1947.
- 3) Perroy, A l'origine d'une économie contractée: les crises du XIV^e siècle (id., Études d'histoire médiévale, pp.395-410)
- 4) Duby, L'économie rurale, Vol.2, pp.541ff.
- 5) Bois, Crise du féodalisme, Paris 1976 (transl.in: The Crisis of Feudalism: Economy and Society in Eastern Normandy c.1300-1550, Cambridge 1984) 以下の引用は英訳書による。なお、ボアのこの労作を紹介した論文として, Herlihy, Black Death, p.35f.; Kriedte, Spätmittelalterliche Agrarkrise, SS.49-56. がある。
- 6) Bois, p.26ff. このモネアージュ税は, ノルマンディー大公の特権的徴税であったが, ほかに, ノルマンディーでは国税 (fouage, taille) が取られ, その額は, 14, 15 世紀の国庫収入の $\frac{1}{4}$ をなしていた。ibid., p.44f.
- 7) Bois, p.71.
- 8) 大黒死病直後の 1350 - 1370 年代, 人口の激減は, フランスの各修道院の直営地 (Grange) 経営に大困難をきたしたようで, パリのノートルダム聖堂参事会を始めとして, シトー会, プレモントレ会, ヨハネ騎士修道会など, 軒並みその直営地経営を放棄し, 借地に出している。Duby, L'économie rurale, Vol.2, p.583f.
- 9) Bois, p.80.
- 10) Bois, p.88. ノルマンディーの 14 世紀初頭頃の小麦価格は判明しないが, パリ (サン・ドゥニ修道院) のそれは判っている。すなわち, 1300 年, 小麦 1 スチエ (1 setier=156 リッター) 15 スーの値段がし, 1303 年に 19 スーに上昇, 1320 年, 鋳貨改良の故か, 7 スーに下がり, その後上下しながら, 1342 年, 25 スーに上昇している。Fourquin, campagnes, p.193. フルカンの研究で, 再び穀物価格の数字が出てくるのは, 1419 年 64 - 80 スーからで, 1421 年には 300 スーの高騰ぶりをみせ, その後 50 - 25 スーと落ち着きを取り戻している。ibid., p.314f. パリ的小麦価格は, 15 世紀後半さらに下落し, 1466 - 74 年平均 17 スーとなるが, 16 世紀に入って, 1540 - 49 年 65 スー, 1550 - 59 年 74 スーと上昇に転じている。Bois, p.82.
- 11) Bois, p.97ff. いま, 穀物価格と都市日雇い賃金労働者の賃金の格差拡大について, フォシエが上げている興味深い数字を引用しよう。Fossier, p.86.

穀物価格	1300 - 19	20 - 39	40 - 59	60 - 79	80 - 99	1400 - 19	20 - 39	40 - 59
ウィンチェスター	100	90	79	89	65	68	64	53
マイン流域	100	100	80	55	75	52	70	52
イール・ド・フランス	100	90	78	56	6	56	70	70
日雇い賃金								
ウィンチェスター	100	124	117	237	151	184	130	125
イール・ド・フランス	100	150	380	250	600	600	390	300

- 12) Bois, p.145.
- 13) Ibid, p.316ff.
- 14) 「シャンパーニュ, ボース, ブリ, ガティネの広い平野, シャルトル, ドゥルー, メーヌ, ペルシュ, ヴェクサン, ボーベの地域, コー地域, セーヌからアミアン, アッピルへかけての地域, サンリス, ソワソン, ヴァロワからランへかけての地域, さらに彼方, エノーの諸地域が完全に荒れ果て, 耕されずに放置され, 住民の影が見当たらず, 野いばらに覆われているのがみられた。また, 堅い樹木の生い茂ったところでは, 大方の土地が, 鬱蒼とした森林になってしまった……当時において, 耕されていたのは, 都市や, 防塞のほどこされた場所, 城砦のぐりり, その内部の土地だけであった……」 Thomas Basin, Histoire de Charles VII, tom.1, p.87f. (cit. by Bois, p.322f.)
- 15) Bois, p.318f.
- 16) Ibid., pp.332-339.

- 17) Ibid., p.148.
- 18) Ibid., p.150. 詳しい統計をやや簡略化した。
- 19) Ibid., p.151f.
- 20) Ibid., p.152f.
- 21) Ibid., p.153ff. 都市ブルジョワによる土地取得, その経営方式については, 二宮宏之論文, 90頁以下を参照。
- 22) Ibid., pp.204-214.
- 23) Ibid., p.220.
- 24) Ibid., p.222f.
- 25) Ibid., pp.226-233.
- 26) Ibid., pp.238-259.
- 27) Ibid., p.257.
- 28) Ibid., p.359.
- 29) 大黒死病以後の, サン・ドゥニ修道院を中心としたパリ周辺農村の苦悩と再建の過程を詳細に考察した Fourquin, Campagnes, p.220ff.の研究を紹介する能力は, とても筆者にはない。ただ, それをまとめたとおもわれるフルカンの結論だけを引用すると, サン・ドゥニ修道院は, 14世紀前半貨幣収入が30,000パリ・ポンドあったのに対し, 1400年頃には15,000ポンドに落ち, 1519-20年にやっと20,000ポンドに回復したという。ただし, 貨幣価値が相当に落ち込んでおり, 購買力は貨幣の名目どおりではなかった。id., Lordship, p.222.「再建」といっても, 旧状の回復からははるかに遠いものであったのである。
- 30) Ibid., p.256.
- 31) Perroy, Social Mobility among the French <Nobless> in the later Middle Ages (id., Études, pp.225-238), p.231.
- 32) 例えば, 領主は荒廃化した耕地をただちに「回収」することはできず, それを競売 (en criées) にかける以前に, 相当長期間待たなければならなかった。その間, 農民側から執拗な遅延活動が行われたが, それを回避する道として, 国王, あるいは在地の有力諸侯に上申して, 特許をえるという方法があった。これが主として用いられるようになるのは1450年以降のことである。Fourquin, Lordship, p.205.
- 33) Bois, p.383.
- 34) Fourquin, Lordship, p.203ff.

ま と め

これまで, 14, 15世紀西ヨーロッパ各国の封建危機について, 最近の研究動向をふまえて述べてきたことを, いくつかの点にまとめてみよう。

(1) 13世紀末, 封建社会は全盛期にたっし, 封建地代は高水準にたっした。この封建地代を納付するため, 生産効率を無視し, 周辺地までが開墾され, これを耕作するため, 人口は最大限までに膨張した。しかし, 生産力ぎりぎりまで伸びているため, ちょっとした天候不順や不作でも, 大規模な飢饉の原因となった。1315-17年に大飢饉が起きたのは, きたるべき大黒死病のための条件が熟していたことを証明するものであろう。

(2) 1349年の大黒死病は, 大量死を招いたが, それ自体としては, 顕著な永続的影響を残さなかった。しかし, その後の, 度重なるペスト禍と, それに伴う深刻な人口消耗は, 1370年頃になると, 人口復原力を上廻るにいたり, 人口の減少の恒常化はしだいに厳しい経済的影響をおよぼす要因となった。その結果としての, 低落した農産物価格と高騰した手工業製品価格間のはさみ状格差, 農業労働賃金と手工業労働賃金間の格差は, 全ヨーロッパを通じて, ほぼ1世紀半の期間中保たれたのである。それにともなって, 農民の都市流入は激化し, 都市の人口喪失分は農民の移住によっ

てすぐに補充されたが、農村内部でも移動は顕著で、それにともなって村落の共同体性は大いに動揺し、新参者と土着農民とのあいだに紛争が絶えなかった。

(3) このような基礎過程に立って、ヨーロッパ各国で、それぞれの条件に応じて、異なった影響があらわれる。まずイタリアでは、すでに封建的土地所有が解体し、市民的土地所有が一般化していたが、不足した農業労働力誘致・定着のためには、地代收取条件を緩和するほかはなかった。こうして近世イタリア農制を特徴づける折半小作制、いわゆるメッツァドリア制が出現し、拡大していった。

(4) イギリスの農村では、村落組織はなお保たれたが、その内部では、農地保有相続の混乱・不安定の故に、血縁関係で結ばれた家系の土地に対する共同所有観念が動揺し、個人的所有観念が優位を占めるにいたっていた。封建領主の農民支配は急速に弛緩していき、加うるに、ばら戦争などの戦乱における貴族家系の断絶・縮小、ジェントリ層と商人層の台頭、政界への参入によって、脆弱なイギリス独特の絶対王制の成立となるのである。

(5) 南ネーデルラントでの黒死病の被害は、それほど顕著ではなかったようであるが、ほぼそれと同じ時期に「三都市」の毛織物工業が衰退をはじめ、代わって農村毛織物業が台頭する。三都市の市政は、門閥支配から毛織物匠ギルド独裁支配を経て、門閥・手工業者妥協の政権が成立する。しかし、フランドル毛織物の販売は、ドイツ・ハンザによって独占され、いわばその死命を制せられてしまった。その点で、のちに、自力で毛織物をバルト海沿岸、ロシアに売り込もうとするイギリスの決意と競争力に、一段劣ることになった。

(6) 農民の大量死亡、移動にともなって、ヨーロッパ各地で、廃村、耕地荒廃が大規模に発生した。とくにドイツで顕著であった。しかし、この農業危機は一時的にとどまり、むしろ農民たちが生産効率の低い周辺耕地を放棄して、中心集落に集住する契機となる。集村が出現するのは大体この時期であったようで、それにともなって、従来からの対領主闘争の力はより強められ、それはやがてドイツ農民戦争へと結実する。農業生産それ自体をみると、いまや緻密な三圃制に編成された中、上質の耕地に、熟練した農耕労働が注がれ、生産力は高まり、これが穀物供給の過剰、その価格の低さを維持する要因となった。また、多くの研究者の強調する点であるが、農民はたとえ二、三世帯に減っても、耕地を捨て、集落を捨てるものではなく、この点で、アーベルの廃村と耕地荒廃を混同した統計の取り方には問題があるといわざるをえない¹⁾。

(7) 大黒死病など一連のペスト禍によって大打撃を受けたのは、領主階級も同様であったが、とくにフランスの貴族階級がもっとも苦しみ、その地代収入は1/3に低下したといわれる。国王、大諸侯らは租税増徴などによって財政危機に対処するが、その租税が農民生産力を上廻るときは、激しい闘争を呼び起こさざるをえない。1358年のジャックリーの一揆、あるいは1420年代のノルマンディーにみられた農民の大量逃亡、ブリガン運動への参加など、その典型といえよう。しかし、領主権力の再建は、結局、上昇した農民の生産力に依拠して行うほかはなかった。フルカンによれば、領主直営地が折半小作に出されたのは、領主権の衰退を意味するのではなく、農民の生産力を生かす、十分に計算されつくした行為であったといわれる。また16世紀の王権が、巨額の租税を徴収しえたのも、農民の生産力を維持、育成した結果であるが、中、下級貴族、また都市ブルジョワ出身の新貴族はこうした王権の行政官として、王権の統制下に入り、この「封建制の再建」によってフランス絶対王政の基礎がおかれたのであった。

(8) 本文ではほとんど触れなかったが、スペインもまた黒死病の脅威を免れなかった。ペスト

は、1348年4月、まずマヨルカ島を襲い、ついでヴァレンシア、バルセローナに上陸し、同年9月にはサラゴッサにたつた。おりからレコンキスタの進行中であり、アルヘシラスを陥落させたカスティリア王アルフォンソ十一世は、ジブラルタルを包囲していたが、ペスト流行のため大いに難渋したといわれる。また人々は死を免れようと、争って教会に寄進をし、その量が莫大でありすぎたので、のちに国王は返還を命じさせたほどであった。しかし、黒死病が大きな社会的影響を残したかどうかは不明である²⁾。

(9) かくして、大黒死病とその余波は、都市・農村全般を根底から揺るがし、各国、各地域におけるさまざまな社会的前提、ペストに対する対応の仕方に応じて、多様な特徴を帯びた近世ヨーロッパ社会を生み出したのである。

注

1) H. Mortensen, S.24; K.Scharlau, S.43-101.

2) Ziegler, p.85ff.

付記 本論文は、1990年法政大学で催された第40回日本西洋史学会大会でおこなった公開講演の原稿を基礎にしたものであるが、若干の文献を追加し、本文も補正した。

なお、本文成稿後、次の文献をえた。アンソニー・J・ポラード「中世後期英国史研究の最近の動向」(安元稔訳)、佐々木博光「黒死病の記憶——十四世紀ドイツの年代記の記述——」である。前者は、黒死病の原因を腺ペストとする従来の説に疑問を呈し、後者は、当時の年代記者が黒死病をあまり深刻に受け取っておらず、その記述の仕方がまちまちであり、解釈に注意が必要であると説いている。

文献リスト

- Abel, W., Die Wüstungen des ausgehenden Mittelalters, 1.Aufl. (Jena 1943); 2.Aufl. (Stuttgart, 1955)
ders., Landwirtschaft 1350-1500 (in: Hndbuch der deutschen Wirtschafts-und Sozialgeschichte, Bd.1, hrsg.v.H.Aubin u.W.Zorn, Stuttgart 1971)
ders.(ed.), Wüstungen in Deutschland, Frankfurt a. M., 1967.
- Bean, J.M.W., Plague, Population and Economic Decline in England in the Later Middle Ages, Ec.H.R., 2nd.ser.15 (1963)
- Bergdolt, K., Der Schwarze Tod in Europa: Die Grosse Pest und das Ende des Mittelalters, München 1995 (ベルクドルト『ヨーロッパの黒死病：大ペストと中世ヨーロッパの終焉』宮原啓子・渡邊芳子訳、国文社、1997)
- Berthold, R., Die Agrarkrisen im Feudalismus, Jb.f.WG.1979/1.
- Blaschke, K., Die Ursachen des spätmittelalterlichen Wüstungsvorganges, Wirtschaftliche und soziale Strukturen im saekularen Wandel, Festschrift für W.Abel, Bd.1, Hannover 1974.
- Blockmans, W.P., The Social and Economic Effects of Plague in the Low Countries 1349-1500, Revue belge de Philologie et d'histoire, 58 (1980)
- Bois, G., Crise du Féodalisme, Paris 1976 (id., The Crisis of Feudalism: Economy and Society in Eastern Normandy c.1300-1550, Cambridge 1984).
- Bowsky, W.M., The Impact of the Black Death upon Sienese Government and Society, Speculum 39 (1964)
- Bridbury, A.R., Economic Growth: England in the Later Middle Ages, London 1962.
do., The Black Death, Ec.H.R., 2nd.ser., Vol.26/4 (1973)
do., English Provincial Towns in the Later Middle Ages, Ec.H.R., 2nd ser., 34/1 (1981)
- Britnell, R.H., Feudal Reaction after the Black Death in the Palatinate of Durham, Past & Present 128 (1990)
- Britton, E., The Community of the Vill: A Study in the Family and Village Life in the Fourteenth

- Century England, Tronto 1977.
- Brown, E.H.P. & S.V.Hopkins, Seven Centuries of Building Wages, *Economica* XXII, No.87 (1955)
- Bulst, N., Der Schwarze Tod.Demographische, wirtschafts-und kulturgeschichtliche Aspekte der Pestkatastrophe von 1347-1352, *Saeculum* 30 (1978)
- Carpentier, E., Autour de la peste noire: Famines et épidémies dans l'histoire du XIVe siècle, *Annales E.S.C.* 17 s (1962)
- Cipolla, C.M. (ed.), The Fontana Economic History of Europe, The Middle Ages, 1972.
- Contamine, Ph., L'Économie Médiévale, Paris 1996.
- Coulton, G.G., Medieval Panorama, 1938 (rep.1974)
- DeWindt, A., Land and People in Hollywell-cum Needingsworth, Tronto 1972.
- do., Peasant Power Structures in Fourteenth-Century King's Ripton, *Medieval Studies* 38 (1976)
- Dollinger, Ph., Die Hanse, Stuttgart 1966.
- Duby, G., Démographie et villages déserté (in: Villages désertés et histoire économique XI e- XVIIIe siècle, 1965)
- do., L'Economie rurale et la vie des campagnes dans l'Occident médiéval, 2 vols., Paris 1962 (id., Rural Economy and Country Life in the Medieval West, 1968).
- Faith R. J., Peasant Families and Inheritance Customs in Medieval England, *Agricultural History Review*, 14 (1966)
- Fourquin, G., Les campagnes de la région parisienne à la fin du Moyen Age, Paris 1964. do., Lordship and Feudalism in the Middle Ages, London 1976.
- Fossier, R., Le Moyen Age 3: le temps des crises 1250-1520, Paris 1984.
- Genicot, L., Crisis:from the Middle Ages to Modern Times (in: Cambridge Economic History of Europe, Vol.1, Cambridge 1966)
- do., La crise agricole du Bas Moyen Âge dans le Namurois, Louvain 1970.
- Graus, F., Spätmittelalter als Krisenzeit, *Medievalis Bohemica. Suppl.* 1 (1969)
- Hatcher, J., Plague, Population and the English Economy 1348-1530, 1977.
- Häpke, R., Brügges Entwicklung zum mittelalterlichen Weltmarkt, Berlin 1908.
- Heers, J., L'occident aux XIVe et XVe siècles.Aspects économiques et sociaux, Paris 1973.
- Helleiner, K., Europas Bevölkerung und Wirtschaft im späteren Mittelalter, 1954.
- Herlihy, D., Population, Plague and Social Change in Rural Pistoia 1201-1430, *Ec.H.R.*, 2nd ser., 18/2, 1965.
- do., The Black Death and the Transformation of the West, Harvard U.P., 1997.
- Hertel, G., Die Wüstungen im Nordthüringen, Halle 1899.
- Hilton, R.H., The English Peasant in the Later Middle Ages, Oxford 1975.
- do., Class Conflict and the Crisis of Feudalism, London 1985.
- do., English and French towns in feudal society.A comparative study, Cambridge 1992. (ヒルトン『中世封建都市—英仏比較論—』瀬原義生訳, 刀水書房, 2000)
- Hoffmann, H., Das Braunschweiger Umland in der Agrarkrise des 14. Jahrhunderts, *DA.*, 37 (1987)
- Huppert, G., After the Black Death. A Social History of Early Modern Europe, Indiana UP., 1986.
- Jäger, H., Wüstungsforschung in geographischer und historischer Sicht (in: Geschichtswissenschaft und Archäologie, hrsg.v.H.Jankuhn u.R.Wenskus, 1979)
- Jänichen, H., Markung und Allmende und die mittelalterlichen Wüstungsvorgänge im nördlichen Schwaben (Ders., Beiträge zur Wirtschaftsgeschichte des schwäb. Dorfes, Stuttgart 1970, S.157-217).
- Keen, M., English Society in the Later Middle Age 1348-1500, London 1990.
- Kelter, E., Das deutsche Wirtschaftsleben des 14.und 15.Jahrhunderts im Schatten des Pestepidemien, *Jahrbuch f. Nationalökonomie u.Statistik*, 165 (1953)
- Kershaw, I., The Great Famine and Agrarian Crisis in England 1315-1322, *Past & Present* 59 (1973)
- Kosminsky E. A., Studies in the Agrarian History of England in the Thirteenth Century, Oxford 1956.

- do., Services and Money Rents in the Thirteenth Century, *Ec.H.R.*, 5/2(1935) etc. (コスミンスキー 『イギリス封建地代の展開』 秦玄竜訳, 未来社, 1960)
- Kovalevsky, M., Die wirtschaftlichen Folgen des schwarzen Todes in Italien, *VSWG.*, Bd.3 (1895)
- Klein, H., Das grosse Sterben von 1348/49 und seine Auswirkung auf die Besiedelung der Ostalpenländer, *Mitteilungen der Geschichte für Salzburger Landeskunde*, 100 (1960)
- Kraveren, J.von, Die wirtschaftlichen Auswirkungen des Schwarzen Todes, *VSWG.*, 54 (1967)
- Kriedte, P., Spätmittelalterliche Agrarkrise oder Krise des Feudalismus?, *Geschichte und Gesellschaft* 7 (1981)
- Kuczynski, J., Einige Überlegungen über die Rolle der Natur in der Gesellschaft anlässlich der Lektüre von Abels Buch über Wüstungen, *Jahrbuch f.Wirtschaftsgeschichte* 3 (1963)
- Lütge, F., Das 14/15. Jahrhundert in Sozial-und Wirtschaftsgeschichte (in: ders., *Studien zur Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Stuttgart 1963) (リュトゲ 『社会経済史における 14・15世紀』 中村賢二郎訳, 未来社, 1958)
- Macfarlane, A., *The Origins of English Individualism: The Family, Property and Social Transition*, Oxford 1978. (マクファーレン 『イギリス個人主義の起源』 酒田利夫訳, リブレポート, 1993)
- Mollat, M.& Wolff, Ph., *Les Révolutions populaires en Europe*, 1970 (モラ・ヴォルフ 『ヨーロッパ中世末期の民衆運動—青い爪, ジャック, そしてチオンピー—』 瀬原義生訳, ミネルヴァ書房, 1996)
- Morris, Ch., Review Articles: The Plague in Britain, *Historical Journal*, 14/1 (1971)
- Mortensen, H., Die mittelalterliche deutsche Kulturlandschaft und ihr Verhältnis zur Gegenwart, *VSWG.*, Bd.45 (1958)
- Nicholas, D., *Town and Countryside: Social, Economic, and Political Tention in Fourteenth-Century Flanders*, Brugge 1971.
- do., *Economic Reorientation and Social Change in Fourteenth-Century Flanders*, *Past & Present* 70 (1976)
- do., *The Metamorphosis of a Medieval City: Ghent in the Age of the Arteveldes, 1302-1390*, Lincoln 1987.
- do., *The van Arteveldes of Ghent: The Varieties of Vandetta and the Hero in History*, Cornell UP. 1988.
- do., *Medieval Flanders*, New York 1992.
- Perroy, É., *Études d'Histoire Médiévale*, Paris 1979.
- Pirenne, H., *Les anciennes démocraties des Pays-Bas*, 1910 (id., *Les villes et les institutions urbaines*, tom.1, 1939, pp.143-301)
- Pohlendt, H., *Die Verbreitung der mittelalterlichen Wüstungen in Deutschland*, Göttingen 1950.
- Poos, L.R., *A rural society after the Black Death. Essex 1350-1525*, Cambridge 1991.
- Postan, M., *The Fifteenth Century, Ec.H.R.*, Vol.9, 1939 (ポスタン 『イギリス封建社会の展開』 所収, 佐藤伊久男訳, 未来社, 1959)
- do., Some economic evidence of declining population in the later Middle Ages, *Ec.H.R.*, 2nd. ser., Vol.2/3 (1950)
- do., *Medieval Agrarian Society in its Prime: §7. England* (*Cambridge Economic History of Europe*, I, 1966, pp.548-632)
- Postan, M.M. & Titow, J., *Heriots and Prices on Winchester Manors, Ec.H.R.*, 2nd. ser.Vol.11 (1959)
- Postan, M.M. & Hatcher, R., *Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-industrial Europe*, *Past & Present* 78 (1978)
- Raftis, J.A., *Social Structures in Five East Midland Villages, Ec.H.R.*, 2nd. ser., Vol.18 (1965)
- do., *Tenure and Mobility. Studies in the Social History of the Medieval English Village*. Toronto 1965.
- do., *Changes in an English Village after the Black Death, Medieval Studies*, Vol.29 (1967)
- do., *The Concentration of Responsibility in Five Villages, Medieval Studies*, Vol.28 (1966)
- Razi, Z., *The Tronto school's Reconstitution of Medieval Peasant Society: A critical view, Past & Present* 85 (1979)
- do., *Life, Marriage and Death in a Medieval Parish. Economy, Society and Demography in Halesowen*

- 1270-1400, Cambridge 1980.
- do., Family, Land and the Village Community in Later Medieval England, Past & Present 93 (1981)
- Rubner, H., Die Landwirtschaft der Münchner Ebens und ihre Notlage im 14. Jahrhundert, VSWG., Bd.51 (1964)
- Rundstedt, Hans-Gerd von, Die Regelung des Getreidehandels in den Städten Südwestdeutschlands und der deutschen Schweiz im späten Mittelalter und im Beginn der Neuzeit, Stuttgart 1930.
- Russel, J.C., Population in Europe 500-1500 (in: Cipolla, Fontana Economic History of Europe)
- do., Medieval Demography, New York 1987.
- Scharlau, K., Ergebnisse und Ausblicke der heutigen Wüstungsforschung, Blätter für deutsche Landesgeschichte, 93 (1957)
- Thrupp, S.L., The Problem of Replacement-Rates in Late Medieval English Population, Ec.H.R., 2nd ser., Vol.18/1 (1965)
- Titow, J.Z., English Rural Society 1200-1350, London 1969.
- van der Wee, H., Die Wirtschaft der Stadt Lier zu Beginn des 15. Jahrhunderts (in: Beiträge zur Wirtschafts- und Stadtgeschichte, Festschrift für Hektor Ammann, Wiesbaden 1965)
- van Werveke, H., Die Stellung des hansischen Kaufmanns dem frandrischen Tuchproduzenten gegenüber (in: Beiträge zur Wirtschafts- und Stadtgeschichte, Festschrift für H. Ammann, 1965)
- Weber, D., Die Wüstungen in Württemberg, Stuttgart 1927.
- Wittich, W., Die Entstehung des Meierrechts und die Auflösung der Villikationen in Niedersachsen und Westfalen, ZSWG.2 (1894), S.1-61.
- Ziegler, Ph., The Black Death, 1991.
- アンソニー・J・ポラード「中世後期英国史研究の最近の動向」(安元稔訳, 駒沢大学経済学会『経済学論集』第36巻第2号, 2004年)
- マルク・ブロック『フランス農村史の基本性格』創文社, 1959年
- ロベール・フォシェ『ヨーロッパ中世社会と農民』渡辺節夫訳, 杉山書店, 1987年
- 石坂尚武「黒死病除け絵画〈聖セバスティアヌス〉の様式分析序説」(『文化史学』58, 2002年)
- 井上正美「中世ヨーロッパのクマネズミ——〈ネズミの西洋史〉の再検討」(『立命館文学』558号, 1999年, 108—124頁)
- 井上泰男「中世末期の社会と経済・フランス」(『岩波講座・世界歴史』第11巻, 1970年)
- 近江吉明『黒死病の時代のジャックリー』(未来社, 2001年)
- 川口博『身分制国家とネーデルランドの反乱』(彩流社, 1995年)
- 河原温『中世フランドルの都市と社会』(中央大学出版部, 2001年)
- 蔵持不二也『ペストの文化誌』(朝日選書, 1995年)
- 佐々木博光「黒死病の記憶——十四世紀ドイツの年代記の記述」(『人間文化学研究集録』第13号, 2003年)
- 瀬原義生『ドイツ中世農民史の研究』(未来社, 1988年)
- 高橋(小西)陽子「フランドル自己商業Eigenhandel衰退の影響—13世紀のガンに関して—」(『史泉』57, 1982年)
- 二宮宏之「領主制の危機と半封建的土地所有の形成」(『西洋経済史講座III』岩波書店, 1960年)
- 藤井美男「14世紀フランドル毛織物工業における都市と農村—イーペルとポーペリングの対立を中心として—」(『西欧中世における都市＝農村関係の研究』森本芳樹編著, 九州大学出版部, 1988年)
- 三好洋子『イギリス中世村落の研究』(東京大学出版会, 1981年)
- 村上陽一郎『ペスト大流行』(岩波書店, 1983年)
- 森田鉄郎『中世イタリアの経済と社会』(山川出版社, 1987年)

(本学名誉教授)